

## 欧州における付加価値税率変更の経済効果

—日本経済へのインプリケーション—\*1

小巻 泰之\*2

### 要 約

欧州では付加価値税（以下、VAT）の税率変更前後の経済変動が小さい。この要因は VAT 変更における価格への効果にあると指摘され、価格転嫁状況に関する多くの先行研究がある。欧州では VAT 変更前から需要拡大を反映して価格を徐々に変更させる傾向があり、また、最終的な価格転嫁は税率分の 70% 程度であることから、それが最終的な価格変化を緩やかなものに行っていると指摘されている。しかし、そもそも VAT 変更で価格変化が小幅にとどまるのかについては先行研究では確認できない。

本論の目的は、欧州における VAT 税率変更後の価格変化が小幅に留まった要因について検討する。価格の変化は、実質的な所得への影響を通じて経済活動に影響を与える（所得効果）からである。特に、本論では、①軽減税率等の複数税率の価格に与える効果、② VAT 変更国のインフレ状況などの観点から検討する。

本論で得られた VAT 変更の価格への影響は以下の通りである。

- 1) VAT 1% 引上げでみて税率分の 3.6%~76.8% の価格転嫁であり、この傾向は軽減税率と同時の場合には大きくなることが確認できる。VAT 変更分がすべて価格転嫁されているわけではない。
- 2) VAT 変更前の価格への影響については、①高インフレ地域、②税率 2% 引上げ、③軽減税率同時及び、④耐久消費財、の場合に有意に確認できる。つまり、価格を引き上げやすい環境（高インフレ地域）であり、標準税率対象品目と他の品目との相対的な価格差が拡大しづらい場合（軽減税率同時の場合）ではなかろうか。ただし、耐久消費財は VAT 変更前に多くの場合で価格が下落している。
- 3) 軽減税率の存在により、標準税率の消費品目全体に占める割合は平均 65% 前後となっている。この結果、1% の標準税率の変更が、分析通りの価格転嫁状況であれば、価格への影響がさらに小幅にとどまっていることを示している。

このように、欧州において VAT 変更による価格への影響が小幅にとどまるのは、①軽減税率により実質的な VAT 変更の効果は緩和されること、②税率変更分がすべて価格転嫁されていないこと、があると考えられる。つまり、消費者にとっては、結果的に税率変更の影響を受けづらい状況が生じている可能性がある。

\* 1 文中で意見にわたる部分は筆者の個人的見解であり、筆者の所属する機関の見解ではない。本稿の作成にあたっては、財務省財務総合政策研究所フィナンシャル・レビュー論文検討会議の参加者より非常に有益なコメントをいただいた。ここに記して心より感謝申し上げる。ただし、残る誤りはすべて筆者の責任に帰される。

\* 2 大阪経済大学経済学部教授

他方で、VATについては内税方式で、小売店などでは税率変更分を100%含む形で販売価格は設定されている。しかしながら、変更後の価格上昇が小幅であることを考えると、小売店側が税率変更分を一部負担しているのか、あるいは消費財・サービスの数量や品質面での変化も考えられるのではなからうか。消費者にとって、サイズの縮小より販売価格を重視しているならば問題は顕在化しづらいが、VAT変更を通じた価格変化が税率変更分より小幅にとどまる点については、より詳細な分析が必要であると考えられる。

キーワード：VAT，標準税率，軽減税率，価格転嫁，所得効果

JEL Classification：H62, H31

## I. はじめに

IMF（2018）によれば、VAT（標準税率）引上げにおける消費への影響が、OECD平均では-0.6%ポイントであるのに対し、日本の過去3回（導入時を含む）の平均は-4.4%ポイント低下したと指摘されている。内閣府（2019）では、イギリスとドイツの事例に留まるものの、欧州において経済の変動が小さくなった要因を、①税率変更前後の価格への影響、②価格弾力性、③税率の変更幅、④軽減税率の導入、⑤メディアにおける消費税や駆け込み需要に関する報道、⑥流動性制約下にある家計の割合、に区分して検討し、欧州において変動が小さい背景には価格変化が緩やかなことが関係していると指摘されている（小巻（2019））。

VAT変更による価格への影響については、欧州でも多くの先行研究が確認できる。税率変

更方法（標準税率、軽減税率及び税区分変更）の違い及び耐久・非耐久消費財における違い等をもとに、税率変更前後の価格への影響を行っている。しかしながら、先行研究ではそもそもVAT変更で価格変化が小幅にとどまったのかについては確認できていない。

本論の目的は、欧州におけるVAT税率変更後の価格変化が小幅に留まった要因について検討する。価格の変化は、実質的な所得への影響を通じて経済活動に影響を与える（所得効果）からである。特に、本論では、①軽減税率等の複数税率の物価全体に与える効果、②対象国のインフレ格差、③対象品目の属性の違い（財貨とサービス）、④VAT変更タイミングの観点から検討する。

## II. 欧州におけるVAT変更と価格への影響

### II-1 VAT変更方法の違いによる差異

欧州のVATの分析では、①標準税率、②軽減税率、③税区分の変更、に区分して検討する

必要がある。Benedek et al（2015）は、1999年から2013年までのユーロ圏17か国の消費者物価指数（Harmonised Index of Consumer

Prices, 以下 HICP) を用いて、税率変更前後の価格への影響が VAT 変更の種類によって大きく異なることを示している。標準税率の変更については、9 か月前から価格への影響がみられ、変更日まで価格変化は税率相当分の 71% となっている。変更日当日には税率変更分の 30% が転嫁され、その後も 38% が追加的に価格転嫁され価格変化率は平均で 139% となっている。この結果、最終的な価格転嫁は 70% 弱となっている。しかし、軽減税率の場合には、事前には価格への影響がみられず逆に 13% の物価下落が確認できる。変更時に 36% 価格転嫁され、その後も 7% の価格転嫁がなされ最終的な価格変化率は平均で 30% となっている。税率対象品目の変更の場合には、ほとんど価格転嫁されない。

Carare and Danninger (2008) は、Benedek et al (2015) より小幅だが、ドイツでの標準税率引上げ (2007 年 1 月 1 日実施、3% 引上げ) について、税率変更日以前に 24% の価格上昇が確認できる。最終的な価格転嫁は 73% としている。この点は Benedek et al (2015) と同様の結果といえる。

## II-2 消費財における違い

Benedek et al (2015) は、耐久・非耐久消費財に区分して、耐久消費財は VAT 変更前に 35% 程度の価格変化がみられ、最終的に 50% の価格変化が確認できる。しかし、非耐久消費財の場合は事前の変化はみられず、変更日に 20% 程度が価格転嫁され、最終的に 40% 程度の価格変化となっている。このように耐久消費財が変更前に価格変化するのは、VAT 変更前に消費者の購入意欲が高まり、そのような消費者行動に合わせて販売価格を上昇させることが背景にあると指摘している。Carare and Danninger (2008) でも、耐久消費財を中心に消費者の購買意欲が増加し、それに合わせて販売者は価格を上げたことが確認できるとしている。

## II-3 税率引上げと引下げの違い

Carbonnier (2005) は、296 品目の月次データをもとに、フランスにおける VAT 変更で、① 18.6% から 20.6% へ標準税率引上げ (1995 年 8 月 10 日)、② 20.6% から 19.6% への標準税率引下げ (2000 年 8 月 1 日)、③ 修繕サービスの税率が 20.6% から 5.5% へ引下げ (1999 年 9 月 1 日)、の 3 つの事例について価格転嫁状況を検討している。引下げと引上げでは状況が異なり、引上げ時での価格転嫁が大きく、この原因は消費者の需要動向に影響されているとしている。

Benzarti et al (2017) は、1996 年から 2015 年までの EU におけるすべての VAT 変更事例をもとに、VAT 引下げよりも引上げの方が物価への影響で 2 倍の反応があることを示している。この非対称性により、事業者にとって均衡利益とマークアップが高くなり、特に、利益率の低い企業ほど VAT の変更で非対称的に反応する可能性が高いことを示している。しかも、この非対称性は VAT の変更が行われてから数年続いたため、経済への影響も大きくなるとしている。

Benedek et al (2015) は、VAT 引上げの価格変化は、事前が 13% 程度、変更日が 16%、事後 10% で、トータルで 40% 程度である。引下げの場合、事前にはほとんど価格転嫁はなく、変更日は 14%、全体で 24% の価格転嫁率になっており、引上げの方が価格変化は大きいとしている。ただし、推計結果が同等であるかの Wald 検定は棄却できず、非対称ではないとしている。VAT 引上げと引下げの効果については、先行研究により結論が分かっている。しかしながら、II-4 節のように、個別品目の税率変更 (引下げ) の効果に関する先行研究からも、税率引上げと引下げにおける効果の非対称性を支持する先行研究が確認できる。

## II-4 個別品目の税率変更

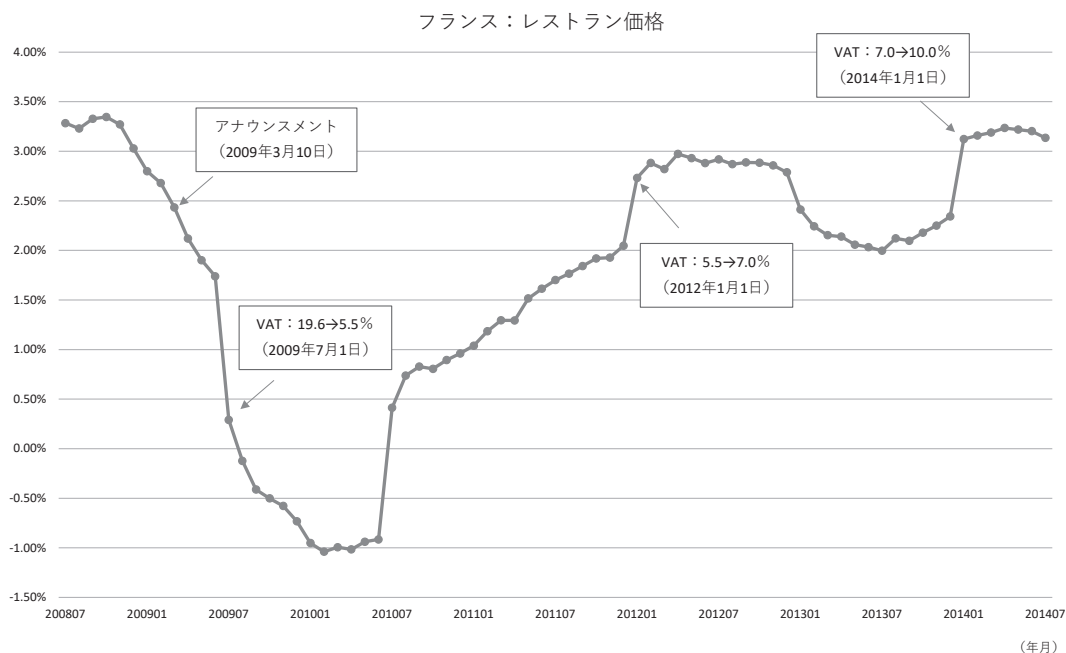
フランスでは、リーマンショック後、自宅で食事をすることが多くなった人をレストランに呼

び戻すとともに、レストランを雇用の受け皿にする目的でレストラン（sit-down restaurants）のVATは2009年7月から12月末までの限定的措置として19.6%から5.5%に引下げされた。その後、2012年1月に1.5%引上げられ、2014年1月には3.0%引上げされた。図表1の通り、フランスにおけるレストランでの価格はVATの変更に対応した動きが確認できる。しかし、2009年7月の税率変更は大幅な引下げであったものの、実際の物価はかなり小幅なものにとどまっていた。レストラン以外の飲食店を含む物

価指数であるが、価格転嫁率は5.6%にとどまっている。逆に、その後の税率引上げでは価格転嫁率が2倍もしくは、税率引上げ分とほぼ同等となっており、税率の引下げと引上げで非対称な状況となっている（図表2）。

Benzarti and Carloni (2019) は、雇用の伸びは限定されレストランの売り上げも大きく増加しなかったと、VAT引下げ効果は限定的であったと指摘している。特に、レストランでの価格引下げ効果は価格転嫁率のみで9.7%しか低下していないとしている。需要を刺激するための

図表1 フランス・レストランにおけるVAT引下げ・引上げの物価への効果



(注) グラフはHICPの“Restaurants, cafés and the like”の前年同月比を示す。

(出所) Eurostat “HICP”

図表2 フランス・レストランにおけるVAT引下げ・引上げの価格転嫁状況

	価格転嫁率	平均変動率	機械的試算
2009年7月	0.056	-0.66%	-11.79%
2012年1月	2.018	2.87%	1.42%
2014年1月	1.065	2.99%	2.80%

(注) 平均変動率はVAT変更後の対前年同期比変化率の12カ月間平均、機械的試算は税率変化分を示す。

(出所) Eurostat “HICP” より作成

一時的な VAT の引下げはいくつかの国で実施されている。しかし、そのことにより実際に利益を得るのは消費者ではなく企業の所有者に利益をもたらす傾向があるとしている。

同じく、2010年7月にフィンランド（22%から13%へ）、2012年1月にスウェーデン（25%から12%）でレストランサービスのVAT税率が引き下げられた。両国ともこれらのセクターで雇用を創出することを目的とした特定の産業を支援するものである。しかし、レストランの価格を見るとプラスの伸びを維持しており、価格下落は確認できない。ただ、VAT変更の直前1年間の物価変化率と比較す

ればフィンランド-3.15%、スウェーデン-2.48%と物価は鈍化している（図表3）。Harju and Kosonen（2014）によれば、両国のレストランとも価格転嫁率は機械的な下落幅の25%程度にとどまり、多数のレストランでは価格を全く下げていないと示している。これらの結果は、レストランでの食事の需要は価格弾力性が低いことが影響しているとして、業界での雇用増加や賃上げは達成されなかったと指摘されている。

さらに、2007年1月にフィンランドの美容サービス（hairdressing services）のVATが22.0%から8.0%へ14%引下げられ、2012年1

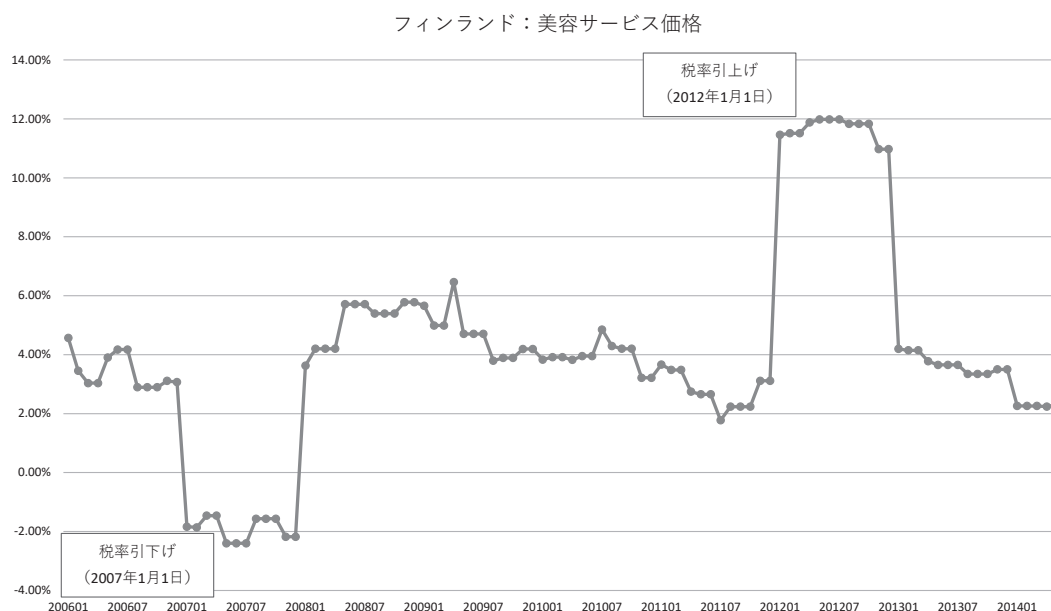
図表3 フィンランド、スウェーデンにおけるレストランの価格転嫁状況

		価格転嫁率	直前1年	平均変動率 当該期間	差異	機械的試算
Finland	2010年7月	-0.013	3.25%	0.10%	-3.15%	-7.38%
Sweden	2012年1月	-0.042	2.91%	0.43%	-2.48%	-10.40%

（注） 平均変動率は対前年同期比変化率の12カ月間平均、機械的試算は税率変化分を示す。

（出所） Eurostat “HICP” より作成

図表4 フィンランド・美容サービスにおけるVAT引下げ・引上げの物価への効果



（注） グラフはHICPの“Hairdressing salons and personal grooming establishments”の前年同月比を示す

月に14%引き上げて元に戻すことが実施された。図表4の通り、VAT変更による価格の動きが確認できる。しかしながら、フランスのレストランの事例と同様に、価格転嫁率16.6%と物価下落はかなり小幅なものにとどまっていた。逆に、その後の税率引上げでは税率変更幅とほぼ同等（89.8%）の価格転嫁となっており、税率の引下げと引上げで非対称な状況となっている（図表5）。Benzarti et al（2017）は美容サービスを経営する店舗に関するデータをもとに分析し、このVATの変更について、VAT引下げ時には60%の美容サービス店舗で価格変更が実施されず、残り40%の店舗も全てを価格転嫁したわけではなかったとしている。他方、VAT再引上げでは概ね50%の店舗で100%の価格転嫁がみられ、残り25%の店舗では価格変更をせず、他の残りの25%の店舗では0%から80%の価格転嫁にとどまっているとのことである。つまり、VAT引下げよりもVAT引上げ

に対して価格はより強く反応している。

## II-5 VAT引上げ変更前の価格への影響

II-1節でみたように、欧州では、VATの標準税率変更前から価格を徐々に改定させる傾向が確認できる。この要因について、Carare and Danninger（2008）やBenedek et al（2015）等は、税率変更が決まると耐久消費財を中心に消費者の購買意欲が増加し、それに合わせて販売者は価格を上げていると指摘している。また、森信[2014]、五十嵐[2012]においても、現地でのヒアリングを通じて需要に応じて商品毎に異なる価格改定を行うことで、全体として売上とマージンを確保できるようにしていると指摘されている。

このように、欧州では税率変更前から需要動向に応じて価格上昇しており、税率変更後の影響を緩和させている可能性がある。

## III. 税率変更の時期の影響

### III-1 税率変更のアナウンス状況

図表6は、2000年以降のVAT変更について発表日が確認できたものについて一覧にしたものである。公表日は、当局による公式声明、Buettner and Madzharova（2019）及び、AvalaraのHP内のニュースをもとに作成している。

概ね、実施計画のアナウンスから実施までの

期間は平均6カ月程度となっている。実施までの期間が長いのは、イタリア（2013年7月1日実施）及びラトビア（2011年1月1日実施）の568日前であり、最短はギリシャ（2005年4月1日実施）の3日前である。

特に、リーマンショックの影響を受け経済・財政危機に見舞われた2009年のバルト三国の

図表5 フィンランド・美容サービスにおけるVAT引下げ・引上げの価格転嫁状況

	価格転嫁率	平均変動率	機械的試算
2007年1月	0.166	-1.90%	-11.48%
2012年1月	0.898	11.65%	12.96%
2014年1月	1.065	2.99%	2.80%

（注） 平均変動率はVAT変更後の対前年同期比変化率の12カ月間平均、機械的試算は税率変化分を示す。

（出所） Eurostat “HICP” より作成

図表 6 欧州での VAT 変更のアナウンス状況

	公表の状況 (施行日の何日前か)		アナウンス		施行日	内容		備考
	実施計画の公表	実施の確認	実施計画の公表	実施の確認		標準レート	軽減税率	
日本	267	98	1988/7/8	1988/12/24	1989/4/1	0% → 3%		15年10月引上げも表明 1年半延期 2年半延期
	922	858	1994/9/22	1994/11/25	1997/4/1	3% → 5%		
	824	599	2011/12/29	2012/8/10	2014/4/1	5% → 8%		
	865		2014/11/18		2017/4/1			
	1,217		2016/6/1		2019/10/1	8% → 10%	8%	
Austria	281	121	2015/3/26	2015/9/2	2016/1/1	—	10% → 10/13%	
Belgium	—	236	—	1999/5/10	2000/1/1	—	1/6/12% → 6/12%	
Bulgaria	65	—	2011/1/26	—	2011/4/1	—	7% → 9%	
Czech	65	—	2004/2/26	—	2004/5/1	22% → 19%	—	
	304	—	2009/3/3	—	2010/1/1	19% → 20%	9% → 10%	
	274	28	2012/4/2	2012/12/4	2013/1/1	20% → 21%	14% → 15%	
Croatia	66	—	2011/12/26	—	2012/3/1	23% → 25%	—	
	21	—	2012/12/11	—	2013/1/1	—	0/10% → 5/10%	
Cyprus	35	—	2012/12/10	—	2013/1/14	17% → 18%	—	2回分の引上げをアナウンス
	399	336	2012/12/10	2013/2/11	2014/1/13	18% → 19%	—	
Estonia	13	—	2009/6/18	—	2009/7/1	18% → 20%	—	
Finland	309	79	2009/8/26	2010/4/13	2010/7/1	22% → 23%	8/12% → 9/13%	レストラン大幅下げ (22% → 13%)
	283	—	2012/3/24	—	2013/1/1	23% → 24%	9/13% → 10/14%	
France	92	—	2011/10/1	—	2012/1/1	—	—	軽減税率のみ変更 (3段階へ) 軽減税率も引上げ
	420	42	2012/11/7	2013/11/20	2014/1/1	19.6% → 20.0%	—	
Germany	415	61	2005/11/12	2006/11/1	2007/1/1	16% → 19%	—	
Greece	3	—	2005/3/29	—	2005/4/1	18% → 19%	4/8% → 4.5/9%	
	11	—	2010/3/4	—	2010/3/15	19% → 21%	4.5/9% → 5/10%	
	61	—	2010/5/1	—	2010/7/1	21% → 23%	5/10% → 5.5/11%	
	42	—	2016/4/20	—	2016/6/1	23% → 24%	—	
Hungary	246	—	2005/4/30	—	2006/1/1	25% → 20%	—	
	135	—	2009/2/16	—	2009/7/1	20% → 25%	5% → 5/18%	
	107	—	2011/9/16	—	2012/1/1	25% → 27%	—	
Ireland	23	—	2009/12/9	—	2010/1/1	21.5% → 21%	—	
	48	—	2011/5/14	—	2011/7/1	—	4.8/13.5% → 4.8/9/13.5%	
	26	—	2011/12/6	—	2012/1/1	21% → 23%	—	
ITALY	10	—	2011/9/7	—	2011/9/17	20% → 21%	—	当初予定を早めて実施 当初 (政府提案) 上げ幅変更 施行日直前変更 (4日前) 当初 (政府提案) 引上げ中止 軽減税率のみ変更 (3段階へ)
	568	—	2011/12/11	—	2013/7/1	21% → 23%	—	
	263	—	2012/10/11	—	2013/7/1	21% → 22%	—	
	96	—	2013/6/27	—	2013/10/1	21% → 22%	—	
	363	—	2015/1/3	—	2016/1/1	22% → 24%	—	
	61	—	2015/11/1	—	2016/1/1	—	—	
	4	—	2015/12/28	—	2016/1/1	—	—	
Latvia	23	—	2008/12/9	—	2009/1/1	18% → 21%	5% → 10%	
	568	—	2009/6/12	—	2011/1/1	21% → 22%	10% → 12%	
	65	—	2012/4/27	—	2012/7/1	22% → 21%	—	
Lithuania	16	—	2008/12/16	—	2009/1/1	18% → 19%	—	
	70	—	2009/6/23	—	2009/9/1	19% → 21%	—	
Luxembourg	632	604	2013/4/9	2013/5/7	2015/1/1	15% → 17%	3/6% → 3/8%	
Malta	36	—	2003/11/26	—	2004/1/1	15% → 18%	—	
	61	—	2010/11/1	—	2011/1/1	—	5% → 5/7%	
Netherlands	154	129	2012/4/30	2012/5/25	2012/10/1	19% → 21%	—	
	191	104	2018/6/24	2018/9/19	2019/1/1	—	6% → 9%	
Poland	179	—	2010/7/6	—	2011/1/1	22% → 23%	3/7% → 5/8%	14年に22%へ戻すことも表明 22%への復帰を延期表明 2016年まで23%維持表明 追加引上げも表明 引下げ延期表明
	—	0	2013/4/1	—	—	—	—	
	—	0	2013/9/3	—	—	—	—	
	177	—	2015/7/8	—	2016/1/1	23% → 22%	—	
	828	—	2016/9/25	—	2019/1/1	—	—	
Portugal	37	—	2005/5/25	—	2005/7/1	19% → 21%	—	
	97	—	2008/3/26	—	2008/7/1	21% → 20%	—	
	48	—	2010/5/14	—	2010/7/1	20% → 21%	5/12% → 6/13%	
	94	—	2010/9/29	—	2011/1/1	21% → 23%	—	
	86	—	2014/10/7	—	2015/1/1	23% → 23.25%	15/1/4Cancel	
Romania	56	5	2010/5/6	2010/6/26	2010/7/1	19% → 24%	—	
	55	—	2015/4/7	—	2015/6/1	—	all food 24% → 9%	
	340	107	2015/1/26	2015/9/16	2016/1/1	24% → 20%	—	
	473	48	2015/9/16	2016/11/14	2017/1/1	20% → 19%	—	
Slovakia	117	86	2010/9/6	2010/10/7	2011/1/1	19% → 20%	6/10% → 10%	臨時措置と表明
Slovenia	95	53	2013/3/28	2013/5/9	2013/7/1	20% → 22%	8.5% → 9.5%	
	275	240	2009/9/29	2009/11/3	2010/7/1	16% → 18%	4/7% → 4/8%	
Spain	52	—	2012/7/11	—	2012/9/1	18% → 21%	4/8% → 4/10%	
	7	—	2008/11/24	—	2008/12/1	17.5% → 15.0%	—	
UK	403	23	2008/11/24	2009/12/9	2010/1/1	15.0% → 17.5%	—	臨時措置, 元に戻す時期も明示
	197	40,547	2010/6/21	—	2011/1/4	17.5% → 20.0%	—	
	—	—	—	—	—	—	—	

(注) アナウンス (公表日) は, 当局による公式声明, Buettner and Madzarova (2019) 及び, Avalara の HP 内のニュースをもとに作成している。

VAT 標準税率の引上げ（リトアニア：16 日前、ラトビア：23 日前、エストニア：13 日前）や国内消費の喚起策として実施されたイギリス（7 日前）等、経済ショックへの対応では公表から実施までが短期間となっていることが窺える。

このような傾向は、2020 年初以降の新型コロナウイルスの影響を緩和するために実施された VAT の税率引下げ変更でも期間の短期化が確認できる（図表 7）。多くの VAT 引下げが公表後 1 カ月前後で実施されている。このように、経済ショック時には VAT 変更から実施まで短期間なものとなっている。

### Ⅲ－2 VAT 変更時期の効果

VAT の変更に関する効果は、経済主体が VAT の税率変更を知った時点（アナウンス時点）と実際に VAT の税率が変更される時点の

2 つがある。Cashin and Unayama (2014) では、家計が生涯所得の減少を認知した時点（アナウンス時点）で、所得効果により消費が減少する一方、同時に異時点間の代替効果は消費を増加させると指摘している。この場合には、アナウンス時に消費が増加か減少かは、この 2 つの効果により決定される。しかし、所得効果が生じない可能性も考えられる。VAT 変更と同時に、所得税や VAT の軽減税率の変更が実施された場合、所得効果が軽減される可能性もある。この場合には、異時点間の代替効果の方が強くなり、税率引上げ時にはアナウンスメント効果はプラス、税率引下げ時には「消費先送り」からマイナスの効果が期待される。

Carare and Danninger (2008) は、2007 年 1 月 1 日に実施されたドイツの標準税率変更に関するアナウンス時期（2005 年 11 月 12 日計画公

図表 7 欧州での新型コロナウイルスに対する VAT 変更のアナウンス状況

国	対象	旧	新	アナウンス	実施までの期間	開始	終了予定
Austria	Non-Alcoholic beverages	20%	10%	2020/5/11	51	2020/7/1	2020/12/31
	Café, restaurant and similar hospitality services	10%	5%				
Austria	Entrance to cultural, cinema, sporting and other live venues	13%	5%	2020/6/12	19	2020/7/1	2020/12/31
	Publishing	10%	5%				
Belgium	Hospitality, restaurants, cafes and publishing, not include alcoholic drinks	12%	6%	2020/5/21	18	2020/6/8	2020/12/31
Bulgaria	Hospitality, restaurants, cafes and books	21%	10%	2020/5/8	54	2020/7/1	2020/12/31
Cyprus	Hotels, accommodation, hospitality, restaurants, cafes and public transport	9%	5%	2020/5/28	34	2020/7/1	2021/1/10
	Accommodation; sports and cultural activities	15%	10%	2020/5/26	36	2020/7/1	2020/12/31
Germany	Standard rate	19%	16%	2020/6/4	27	2020/7/1	2020/12/31
Germany	Reduced rate	7%	5%			2020/7/1	2020/12/31
Germany	catering food services (Take-away and delivered food is already liable to 7% VAT)	19%	7%	2020/4/23	69	2020/7/1	2021/7/1
Greece	Public transport, taxis, ferries	24%	13%	2020/5/21	11	2020/6/1	2020/10/31
Greece	Transport, non-alcoholic beverages, coffee and cinema entrance	24%	13%	2020/5/21	11	2020/6/1	2020/10/31
Ireland	Standard rate	23%	21%	2020/7/23	40	2020/9/1	2021/2/28
Norway	Cinema, hotels, public transport	12%	6%	2020/3/13	19	2020/4/1	2020/10/31
UK	Hospitality and tourism including restaurants; cafes; pubs (ex alcohol); hospitality; hotels; B&B's; home rental; caravan and tent sites; hot take away food; theatres; circuses; amusement parks; concerts; museums; zoos; cinemas; and exhibitions. Note: served alcoholic drinks will not benefit from the cut.	20%	5%	2020/7/8	7	2020/7/15	2021/1/12

(注) アナウンス（公表日）は、当局による公式声明、Avalara の HP 内のニュースをもとに作成している。



表、2006年11月1日実施確認)が早いことによって、VAT引上げによる物価上昇効果を抑制し、税率変更後に物価が一気に上昇することを軽減していることが確認できるとしている。

Buettner and Madzharova (2019) は2004年1月から2013年9月までの小売販売額 (Gesellschaft für Konsumforschung (GfK))

及び価格データを利用して、VAT変更のアナウンスメント効果を検証している。税率変更は完全に価格に転嫁されるものの、税率変更日以前に税率変更相当分の3分の1の価格変化が確認できる。また、税率変更が予想される場合には、実施前に販売額が一時的に変化することが確認できるとしている。

## IV. VAT 税率変更の経済への影響

### IV-1 データ

本論では、2000年以降のVAT変更<sup>1)</sup>による消費者物価及び、小売販売額への影響を確認する。VAT変更月を基準に前後24カ月(全49カ月)のHICP<sup>2)</sup>、小売販売額(Retail sales)をもとにパネルデータを作成する。説明変数には生産指数(所得及び景気変動の代理変数)、生産指数から推計した需給ギャップ<sup>3)</sup>、短期金利、失業率を用いている。

本論では2000年以降に変更されたVAT標準税率(アイルランドを除く<sup>4)</sup>)の影響を対象とする。税率の変更回数は50回であり、その内引上げ40回、引下げ10回となっている(図

表8)。推計に当たっては、先行研究での分析内容をより詳細に確認するために、①税率変更幅<sup>5)</sup>及び、②変更アナウンス時期、③当該国の経済環境をより明確にするためインフレ率の高低、④軽減税率の同時変更の有無、を考慮している(図表9)。

インフレ率の高低についての区分は、2000～2010年までの過去の平均的なインフレと、VAT変更直前(24カ月間)をもとに分類している。過去のインフレ率の区分では、平均でインフレ率2.5%を境に国単位で分類している。これは、過去の平均的なインフレ状況がその地域の消費者の行動に影響を与えているとの仮定で分類している<sup>6)</sup>。

- 
- 1) 各国のデータを全て入手できるのが2000年以降のため、2000年以降のVAT変更を対象としている。
  - 2) 欧州各国ではアルコール・タバコ(Alcoholic beverages, tobacco and narcotics)及びエネルギー関連(Electricity, gas and other fuels)についてそれぞれに物品税が課税されており、VATと同時にしくは個別に税率が変更される場合がある。2010年のギリシャではVATと同時に酒税、たばこ税の大幅引上げが実施されている。また、国によっては四半期毎に見直しを行っている。VATの影響のみを抽出することが困難であるため本論の分析には用いない。
  - 3) 生産指数による需給ギャップは生産指数にHPフィルターを用いて趨勢的な生産変数を推計し、実績値との乖離を需給ギャップとして利用している。
  - 4) アイルランドはほぼ毎年VATの変更を実施(2000年以降でも10回)している。VAT変更のそれぞれの影響を識別することが困難と判断した。
  - 5) VATは1968年の導入以降、標準税率の変更は107回実施されている(2020年1月末時点、Covid-19対応の税率引下げを除く)。引上げ幅でみれば1%以下の変更は42回、2%は31回、3%は10回となっており、それを超える引上げは多くない。特に、1%の引上げは37回と最も多い。2%未満でみれば、46回とほぼ半分程度を占めている。また、短期間で数次の引上げを行う場合には、引上げ幅を1%ずつ段階的に実施している(チェコの2010年、2013年、イタリアの2011年、2013年、フィンランドの2010年、2013年)。
  - 6) 低インフレ国はチェコ、ドイツ、フランス、イタリア、フランス、キプロス、マルタ、オランダ、ポルトガル、フィンランド及びイギリスとしている。高インフレ国はエストニア、ギリシャ、スペイン、クロアチア、ラトビア、ルクセンブルク、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロベニア及びスロバキアとしている。

図表8 本論における推計対象

事例 番号		変更日	標準税率変更幅	軽減税率変更同時 = 1	アナウンス	実施までの期間 (月に変換)
1	Czechia	2004/5/1	- 3		2004/2/26	2
2		2010/1/1	1	1	2009/3/3	10
3		2013/1/1	1	1	2012/4/2	9
4	Germany	2007/1/1	3		2005/11/12	14
5	Estonia	2009/7/1	2		2009/6/18	0
6	Greece	2005/4/1	1	1	2005/3/29	0
7		2010/3/15	2	1	2010/3/4	0
8		2010/7/1	2	1	2010/5/1	2
9		2016/6/1	1		2016/4/20	1
10	Spain	2010/7/1	2	1	2009/9/29	9
11		2012/9/1	3	1	2012/7/11	2
12	France	2000/4/1	- 1			
13		2014/1/1	0.4	1		
14	Croatia	2009/8/1	1			
15		2012/3/1	2		2011/12/26	2
16	Italy	2011/9/17	1		2011/9/7	0
17		2013/10/1	1		2013/6/27	3
18	Cyprus	2002/7/1	3			
19		2003/1/1	2			
20		2012/3/1	2			
21		2013/1/14	1		2012/12/10	1
22		2014/1/13	1	1	2012/12/10	13
23	Latvia	2009/1/1	3	1	2008/12/9	1
24		2011/1/1	1	1	2009/6/12	19
25		2012/7/1	- 1		2012/4/27	2
26	Luxembourg	2015/1/1	2	1	2013/4/9	21
27	Hungary	2006/1/1	- 5		2005/4/30	8
28		2009/7/1	5	1	2009/2/16	5
29		2012/1/1	2		2011/9/16	4
30	Malta	2004/1/1	3		2003/11/26	1
31	Netherlands	2012/10/1	2		2012/4/30	5
32	Poland	2011/1/1	1	1	2010/7/6	6
33	Portugal	2002/6/1	2			
34		2005/7/1	2		2005/5/25	1
35		2008/7/1	- 1		2008/3/26	3
36		2010/7/1	1	1	2010/5/14	2
37		2011/1/1	2		2010/9/29	3
38	Romania	2010/7/1	5		2010/5/6	2
39		2016/1/1	- 4		2015/1/26	11
40		2017/1/1	- 1		2015/9/16	16
41	Slovenia	2002/1/1	1	1		
42		2013/7/1	2	1	2013/3/28	3
43	Slovakia	2003/1/1	- 3	1		
44		2004/1/1	- 1	1		
45		2011/1/1	1	1	2010/9/6	4
46	Finland	2010/7/1	1	1	2009/8/26	10
47		2013/1/1	1	1	2012/3/24	9
48	United kingdom	2008/12/1	- 2.5		2008/11/24	0
49		2010/1/1	2.5		2008/11/24	13
50		2011/1/4	2.5		2010/6/21	7

(注) アナウンスは、当局による公式声明、AvalaraのHP内のニュースをもとに作成している。

(出所) European Commission (2020) "Vat rates applied in the European Union" などから作成

図表9 本論における推計区分

(税率変更の形態での区分)

	区分	事例数	事例番号
1	引下げ (全ての事例)	10	1, 12, 25, 27, 35, 39, 40, 43, 44, 48
2	1% 引下げ	5	12, 25, 35, 40, 44
3	2%以上 引下げ	5	1, 27, 39, 43, 48
4	引上げ (全ての事例)	40	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 26, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 36, 37, 38, 41, 42, 45, 46, 47, 49, 50
5	引上げ, 軽減税率同時変更	20	2, 3, 6, 7, 8, 10, 11, 13, 22, 23, 24, 26, 28, 32, 36, 41, 42, 45, 46, 47
6	引上げ, 標準税率のみ	20	4, 5, 9, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 29, 30, 31, 33, 34, 37, 38, 49, 50
7	1% 引上げ	16	2, 3, 6, 9, 14, 16, 17, 21, 22, 24, 32, 36, 41, 45, 46, 47
8	1%引上げ, 軽減税率同時変更	11	2, 3, 6, 22, 24, 32, 36, 41, 45, 46, 47
9	1%引上げ, 標準税率のみ	5	9, 14, 16, 17, 21
10	2% 引上げ	14	5, 7, 8, 10, 15, 19, 20, 26, 29, 31, 33, 34, 37, 49
11	2%超 引上げ	9	4, 11, 18, 23, 28, 30, 38, 49, 50

(インフレ率での区分)

	区分	事例数	事例番号
1	高インフレ (2000-2010 平均)	19	5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 14, 15, 23, 24, 26, 28, 29, 32, 38, 41, 42, 45
2	内, 1%変更	7	6, 9, 14, 24, 32, 41, 45
3	内, 2%変更	8	5, 7, 8, 10, 15, 26, 29, 42,
4	低インフレ (2000-2010 平均)	21	2, 3, 4, 13, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 30, 31, 33, 34, 36, 37, 46, 47, 49, 50
5	内, 1%変更	9	2, 3, 16, 17, 21, 22, 36, 46, 47
6	内, 2%変更	8	19, 20, 31, 33, 34, 37, 49, 50
7	高インフレ (2000-2010 平均)	15	2, 5, 6, 7, 8, 14, 23, 28, 29, 30, 33, 34, 38, 46, 50
8	内, 1%変更	4	2, 6, 14, 46
9	内, 2%変更	7	5, 7, 8, 29, 33, 34, 50,
10	低インフレ (2000-2010 平均)	25	3, 4, 9, 10, 11, 13, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 24, 26, 31, 32, 36, 37, 41, 42, 45, 47, 49
11	内, 1%変更	12	3, 9, 16, 17, 21, 22, 24, 32, 36, 41, 45, 47
12	内, 2%変更	9	10, 15, 19, 20, 26, 31, 37, 42, 49

(税率引上げのアナウンス時期及び内容での区分)

	区分	事例数	事例番号
1	引上げアナウンス (全ての事例)	35	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 15, 16, 17, 21, 22, 23, 24, 26, 28, 29, 30, 31, 32, 34, 36, 37, 38, 39, 40, 42, 45, 46, 47, 49, 50
2	引上げアナウンス, 1~3カ月前	15	7, 8, 9, 11, 15, 17, 21, 23, 30, 34, 36, 37, 38, 42, 49
3	引上げアナウンス, 1~3カ月前 軽減税率同時変更	6	7, 8, 11, 23, 36, 42
4	引上げアナウンス, 1~3カ月前 標準税率のみ	9	9, 15, 17, 21, 30, 34, 37, 38, 49
5	引上げアナウンス, 4カ月~1 年以内	12	2, 3, 4, 10, 22, 28, 29, 31, 32, 46, 47, 50
6	引上げアナウンス, 4カ月~1 年以内 軽減税率同時変更	8	2, 3, 10, 22, 28, 32, 46, 47
7	引上げアナウンス, 4カ月~1 年以内 標準税率のみ	4	4, 29, 31, 50
8	引下げアナウンス (全ての事例)	6	1, 25, 35, 39, 40, 48
9	引下げアナウンス, 1~3カ月前	5	1, 25, 35, 39, 40

(注) 分析事例の番号は、図表8の事例番号にしたがっている。

他方、VAT変更直前については、2%を境にVAT変更の40事例を分類している。

## Ⅳ-2 物価への影響

### Ⅳ-2-1 VAT変更前後の物価動向

VAT変更前後の分析対象50事例の実際の物価動向（前年同月比変化率）をみたものが図表10である。図表内の「変更前」はVAT変更前12カ月間の平均変化率、「変更前後」はVAT変更前後3カ月間の平均変化率の差異を示したもので、数値がプラスとなっていることはVATの変更で価格が上昇していることを意味している。

VAT引上げ（40事例）の場合、食料品・エネルギー・アルコール及びタバコ除きの総合指数（Overall index excluding energy, food, alcohol and tobacco）をみると、37事例で変更前は上昇しており、変更後も30事例は上昇傾向を維持している。

しかしながら、耐久消費財は変更前に価格が下落状況（30事例）にあり、32事例で変更後に上昇もしくは下落幅が縮小している。さらに詳細にみると、IT関連機器（Audio-visual, photographic and information processing equipment）の場合、40事例全てが変更前に価格が下落状況にあることが確認でき、その内の31事例で上昇もしくは下落幅が縮小している。また、自動車販売（Purchase of vehicles）についても16事例で変更前に価格が下落しており、31事例で変更後に上昇もしくは下落幅が縮小している。

Ⅱ-5でみたように欧州ではVAT引上げがアナウンスされると事前に価格上昇がみられるとされているが、これは耐久消費財を除く品目での場合であり、耐久消費財に関しては変更前に価格が下落傾向にあることが確認できる。耐久消費財を除く品目ではVAT変更前に価格下落がみられないことから、耐久消費財についてはVAT引上げを意識した価格下落である可能性も考えられる。この点は、日本においても高野他（2015）によればVAT変更前に価格下落

が確認できるとしている。日経・東大日次物価指数で前年比の消費税抜き価格の動向をみると、1997年と2014年の消費税率引上げ前の駆け込み需要が生じている税率変更の直前（1カ月前）には、価格が下落しているとしている。

他方、VAT引下げについては、食料品・エネルギー・アルコール及びタバコ除きの総合の場合、10事例中6事例でVAT変更後価格下落していることが確認できる。

### Ⅳ-2-2 最終的な価格転嫁状況

#### (1) 税率変更幅及び軽減税率との関係

品目毎に最終的な価格転嫁率を確認する。本論ではEvans et al. (1999)がアメリカ各州におけるたばこ税の価格転嫁率を分析したモデルを参考に式（1）をもとに推計する。

$$\Delta Price_{ict} = \beta \Delta VAT_{ict} + \Delta \lambda_c + \gamma \Delta X_{ct} + \Delta \varepsilon_{ict} \quad (1)$$

ただし、 $i$ は品目、 $c$ は国、 $t$ は期間、 $\lambda_c$ は固定価格効果要因、 $X$ は税率変更以外の価格へ影響を与える変数として各国の生産指数から推計した需給ギャップ、短期金利を用いている。また、HICPは前年同期比、VATは前年同月差（変更幅、%）を用いている。

図表11は、VATは前年同月差（変更幅、%）に対するHICPへの影響を示したものである。税率1%引上げでみれば、HICP全体では税率変更幅の58.2%、食料品等除き総計37.4%、耐久消費財41.7%、非耐久消費財で76.8%となっており、軽減税率を同時に実施した場合にはいずれの場合も価格転嫁率は大きくなっている。概ね先行研究と同様の価格転嫁が確認できる。他方、半耐久財は3.6%とかなり小幅なものとなっている。

税率変更方法の違いでみると1%引上げは58.2%、2%引上げは40.0%と、税率1%当たりでみれば1%引上げの方が価格転嫁率は大きく、この状況は他の品目でも確認できる。つまり、消費者にとっては、結果的に税率変更幅が大きくともその影響を受けづらい状況が生じている可能性がある。

図表 10 VAT 変更前後の物価動向

(VAT 引上げ)									
事例 番号	実施日	食料品・エネルギー・アルコール 及びタバコ除きの総合		耐久消費財		IT 関連製品		自動車購入	
		変更前	変更前後	変更前	変更前後	変更前	変更前後	変更前	変更前後
2	チェコ 2010年1月1日	0.36%	-0.59%	-5.64%	-2.38%	-10.42%	1.04%	-8.90%	-6.15%
3	チェコ 2013年1月1日	1.54%	-0.80%	-3.15%	0.26%	-8.17%	0.22%	-3.16%	0.60%
4	ドイツ 2007年1月1日	0.65%	0.83%	-0.30%	1.03%	-5.98%	0.10%	1.32%	1.99%
5	エストニア 2009年7月1日	3.68%	-0.69%	-5.93%	1.58%	-14.17%	2.53%	-9.17%	2.04%
6	ギリシャ 2005年4月1日	3.39%	-0.65%	1.47%	-0.55%	-1.33%	-0.85%	1.87%	-0.47%
7	ギリシャ 2010年3月15日	1.94%	1.03%	-3.60%	4.04%	-4.38%	0.92%	-7.20%	6.68%
8	ギリシャ 2010年7月1日	2.05%	0.37%	-1.56%	2.20%	-3.80%	1.09%	-3.55%	3.54%
9	ギリシャ 2016年6月1日	0.25%	0.61%	-2.10%	0.19%	-3.78%	-1.32%	-2.22%	0.21%
10	スペイン 2010年7月1日	0.41%	0.23%	-2.48%	2.14%	-8.66%	1.04%	-3.19%	3.03%
11	スペイン 2012年9月1日	0.92%	1.19%	-0.06%	0.55%	-10.51%	0.28%	1.74%	0.61%
13	フランス 2014年1月1日	0.73%	0.21%	-0.48%	-0.20%	-7.69%	0.08%	1.41%	-0.03%
14	クロアチア 2009年8月1日	3.33%	-0.71%	-1.85%	-0.22%	-14.84%	2.57%	-2.63%	-0.47%
15	クロアチア 2012年3月1日	-0.05%	0.70%	-0.92%	1.37%	-6.14%	1.70%	-1.05%	2.02%
16	イタリア 2011年9月17日	1.68%	1.26%	1.79%	0.82%	-6.38%	2.07%	2.01%	0.53%
17	イタリア 2013年10月1日	1.36%	-0.05%	-0.04%	0.34%	-7.92%	4.20%	0.34%	1.24%
18	キプロス 2002年7月1日	1.19%	0.37%	-1.28%	-3.20%	-13.23%	2.76%	-0.41%	-8.99%
19	キプロス 2003年1月1日	1.02%	1.54%	-2.78%	-0.40%	-9.68%	-1.66%	-5.12%	-1.45%
20	キプロス 2012年3月1日	1.11%	0.68%	-0.65%	0.39%	-6.32%	-0.31%	-0.99%	1.07%
21	キプロス 2013年1月14日	1.67%	-0.69%	-0.73%	0.65%	-6.70%	1.98%	-0.66%	0.49%
22	キプロス 2014年1月13日	-0.31%	0.54%	-1.37%	-1.47%	-4.31%	-1.42%	-0.07%	-1.92%
23	ラトビア 2009年1月1日	9.03%	-0.77%	-1.94%	-1.50%	-13.97%	0.84%	-0.77%	-2.35%
24	ラトビア 2011年1月1日	-4.03%	1.45%	-5.76%	0.41%	-8.15%	0.04%	-4.89%	0.60%
26	ルクセンブルク 2015年1月1日	1.28%	0.57%	0.29%	1.09%	-5.83%	1.49%	0.76%	1.59%
28	ハンガリー 2009年7月1日	2.76%	2.32%	-0.26%	3.73%	-10.08%	3.57%	1.92%	4.56%
29	ハンガリー 2012年1月1日	1.74%	1.50%	-1.27%	0.10%	-5.97%	1.16%	-1.14%	-2.06%
30	マルタ 2004年1月1日	1.88%	0.09%	0.11%	2.45%	-5.11%	2.17%	1.50%	2.34%
31	オランダ 2012年10月1日	2.03%	0.44%	-0.55%	1.05%	-5.32%	1.81%	0.31%	0.80%
32	ポーランド 2011年1月1日	1.29%	0.46%	-2.26%	0.73%	-7.25%	0.37%	-1.81%	0.20%
33	ポルトガル 2002年6月1日	3.98%	0.41%	3.36%	0.26%	-0.84%	0.03%	4.40%	0.25%
34	ポルトガル 2005年7月1日	2.01%	0.64%	1.63%	0.44%	-4.56%	0.96%	2.35%	0.43%
36	ポルトガル 2010年7月1日	0.01%	0.76%	-2.76%	2.36%	-10.74%	2.39%	-2.77%	3.05%
37	ポルトガル 2011年1月1日	0.32%	1.16%	-1.34%	1.40%	-7.56%	-1.49%	-1.18%	2.08%
38	ルーマニア 2010年7月1日	4.41%	1.76%	1.53%	1.83%	-0.25%	1.43%	1.09%	3.58%
41	スロベニア 2002年1月1日	0.57%	4.73%	3.93%	1.68%	-6.59%	2.32%	4.66%	2.29%
42	スロベニア 2013年7月1日	0.69%	0.82%	-3.02%	1.19%	-4.38%	1.48%	-3.94%	1.15%
45	スロバキア 2011年1月1日	0.36%	0.74%	-6.34%	0.64%	-4.38%	-0.46%	-11.82%	1.57%
46	フィンランド 2010年7月1日	1.91%	-0.27%	-0.15%	0.75%	-6.36%	0.04%	-0.93%	1.32%
47	フィンランド 2013年1月1日	2.12%	-0.41%	-0.83%	0.21%	-8.24%	-0.78%	-0.01%	0.61%
49	イギリス 2010年1月1日	1.68%	0.74%	0.65%	1.43%	-10.89%	3.51%	1.38%	2.35%
50	イギリス 2011年1月4日	2.69%	0.40%	2.62%	0.54%	-5.38%	-2.32%	4.48%	1.68%

(VAT 引下げ)									
事例 番号	実施日	食料品・エネルギー・アルコール 及びタバコ除きの総合		耐久消費財		IT 関連製品		自動車購入	
		変更前	変更前後	変更前	変更前後	変更前	変更前後	変更前	変更前後
1	チェコ 2004年5月1日	0.68%	0.94%	-2.62%	-1.17%	-7.81%	0.12%	-1.46%	-2.33%
12	フランス 2000年4月1日	0.46%	-0.25%	-0.38%	0.16%	-6.38%	0.52%	-0.91%	-0.10%
25	ラトビア 2012年7月1日	0.45%	-0.30%	-4.56%	0.44%	-10.17%	1.76%	-2.48%	0.18%
27	ハンガリー 2006年1月1日	3.31%	-1.82%	-2.21%	-1.42%	-6.09%	-2.30%	-0.61%	-0.86%
35	ポルトガル 2008年7月1日	1.81%	0.13%	-1.32%	0.27%	-7.06%	-0.35%	-2.20%	0.33%
39	ルーマニア 2016年1月1日	1.60%	-1.24%	0.77%	-1.37%	1.54%	-1.89%	-0.05%	-1.33%
40	ルーマニア 2017年1月1日	0.02%	0.08%	-0.51%	0.99%	-1.10%	1.28%	-0.76%	1.00%
43	スロバキア 2003年1月1日	4.32%	2.74%	-1.48%	2.66%	-4.88%	-1.33%	-0.66%	5.72%
44	スロバキア 2004年1月1日	7.02%	-0.21%	0.84%	-2.37%	-7.27%	-1.02%	4.17%	-4.38%
48	イギリス 2008年12月1日	1.57%	-0.70%	-2.25%	-1.50%	-13.48%	-1.09%	-1.72%	-2.48%

(注) ①事例番号は図表8にしたがっている。

②物価指数は以下のものを利用

食料品・エネルギー・アルコール及びタバコ除きの総合：Overall index excluding energy, food, alcohol and tobacco

耐久消費財：Non-energy industrial goods, durables only

IT 関連製品：Audio-visual, photographic and information processing equipment

自動車購入：Purchase of vehicles

③変更前はVAT変更前12カ月間の平均変化率、変更後はVAT変更前後3カ月間の平均変化率の差異を示したもの

(出所) Eurostat "HICP" より作成

図表 11（推計結果）VAT の税率前年同月の変化幅に対する物価への影響（1）

	All Items	Overall index excluding energy, food, alcohol and tobacco	Non-energy industrial goods, durables only	Non-energy industrial goods, semi-durables	Non-energy industrial goods, non-durables
全ての事例	0.301 (0.000)	0.268 (0.000)	0.478 (0.000)	0.232 (0.000)	0.432 (0.000)
2%超 引上げ	0.382 (0.000)	0.324 (0.000)	0.307 (0.000)	0.317 (0.000)	0.555 (0.000)
2% 引上げ	0.400 (0.000)	0.283 (0.000)	0.764 (0.000)	0.288 (0.000)	0.239 (0.000)
1% 引上げ	0.582 (0.000)	0.374 (0.000)	0.417 (0.000)	0.036 (0.775)	0.768 (0.000)
1%引上げ、軽減税率同時変更	0.679 (0.000)	0.386 (0.000)	0.556 (0.000)	0.100 (0.469)	0.836 (0.000)
1%引上げ、標準税率のみ	0.060 (0.706)	0.225 (0.123)	-0.122 (0.371)	-0.685 (0.034)	0.629 (0.001)
引上げ、軽減税率同時変更	0.574 (0.000)	0.473 (0.000)	0.903 (0.000)	0.146 (0.018)	0.661 (0.000)
引上げ、標準税率のみ	0.369 (0.000)	0.238 (0.000)	0.336 (0.000)	0.288 (0.000)	0.392 (0.000)
	Clothing and footwear	Furnishings, household equipment	Audio-visual, information processing equipment	Purchase of vehicles	Books
全ての事例	0.257 (0.000)	0.159 (0.000)	0.405 (0.000)	0.575 (0.000)	0.151 (0.015)
2%超 引上げ	0.431 (0.000)	0.239 (0.004)	0.353 (0.000)	0.271 (0.011)	0.480 (0.002)
2% 引上げ	0.351 (0.000)	0.187 (0.000)	0.589 (0.000)	0.971 (0.000)	0.002 (0.986)
1% 引上げ	-0.172 (0.338)	-0.021 (0.850)	0.475 (0.005)	0.533 (0.000)	0.404 (0.007)
1%引上げ、軽減税率同時変更	-0.017 (0.934)	-0.061 (0.693)	0.342 (0.056)	0.656 (0.000)	0.222 (0.141)
1%引上げ、標準税率のみ	-1.398 (0.001)	-0.152 (0.107)	0.975 (0.032)	0.000 (0.998)	1.204 (0.011)
引上げ、軽減税率同時変更	0.016 (0.855)	0.207 (0.010)	0.501 (0.000)	1.289 (0.000)	0.340 (0.005)
引上げ、標準税率のみ	0.364 (0.000)	0.252 (0.000)	0.395 (0.000)	0.221 (0.007)	0.072 (0.417)
	Services (overall index excluding goods)	Services related to recreation, including repairs and personal care	Services related to recreation and personal care, excluding package holidays and accommodation	Services related to package holidays and accommodation	Cultural services
全ての事例	0.163 (0.000)	0.039 (0.330)	0.068 (0.126)	0.009 (0.886)	0.202 (0.003)
2%超 引上げ	0.257 (0.005)	0.187 (0.078)	0.331 (0.004)	-0.139 (0.142)	0.677 (0.000)
2% 引上げ	0.162 (0.000)	0.063 (0.199)	0.056 (0.295)	0.222 (0.116)	0.111 (0.068)
1% 引上げ	0.382 (0.000)	0.071 (0.477)	0.061 (0.498)	0.038 (0.866)	0.632 (0.000)
1%引上げ、軽減税率同時変更	0.330 (0.017)	0.008 (0.952)	-0.016 (0.889)	0.031 (0.909)	0.366 (0.039)
1%引上げ、標準税率のみ	0.498 (0.008)	0.243 (0.218)	0.233 (0.179)	0.208 (0.693)	1.638 (0.000)
引上げ、軽減税率同時変更	0.421 (0.000)	0.000 (0.000)	0.314 (0.002)	0.171 (0.134)	0.904 (0.000)
引上げ、標準税率のみ	0.143 (0.000)	0.051 (0.226)	0.134 (0.001)	-0.047 (0.679)	0.211 (0.000)
	Communications	Restaurants, cafés and the like	Package holidays	Accommodation services	
全ての事例	0.480 (0.000)	0.000 (0.994)	0.060 (0.521)	-0.150 (0.080)	
2%超 引上げ	0.361 (0.006)	0.218 (0.045)	-0.273 (0.071)	-0.029 (0.773)	
2% 引上げ	0.458 (0.000)	-0.010 (0.860)	-0.062 (0.708)	0.287 (0.132)	
1% 引上げ	0.492 (0.018)	-0.021 (0.835)	1.736 (0.000)	-1.309 (0.000)	
1%引上げ、軽減税率同時変更	0.714 (0.004)	-0.063 (0.621)	1.912 (0.000)	-1.343 (0.000)	
1%引上げ、標準税率のみ	-0.661 (0.020)	-0.031 (0.876)	1.844 (0.025)	-1.440 (0.033)	
引上げ、軽減税率同時変更	0.830 (0.000)	0.245 (0.011)	0.483 (0.006)	-0.024 (0.861)	
引上げ、標準税率のみ	0.179 (0.072)	0.025 (0.575)	-0.218 (0.128)	-0.083 (0.586)	

(注) ①数値はVATの税率前年同月の変化幅に対する推計期間中の平均としてどの程度物価上昇が確認できるかをみたもの。カッコ内の数値はp値。

②VAT変更の対象は2000年以降に変更されたVAT標準税率（アイルランドを除く）である。

(出所) Eurostat "HICP", "Industrial Product index" 等をもとにした筆者推計

品目別では、先行研究と同様に、耐久消費財全体、自動車購入（Purchase of vehicles）や精密機器購入（Audio-visual, photographic and information processing equipment）等の耐久消費財関連では、他の財に比べ価格転嫁率が大きくなっていることが確認できる。サービスについては、逆に標準税率単独の変更の方が価格変化は大きいことが窺える。これはサービス関連の品目では軽減税率の対象のものが少ないことが影響しているのではないかと考える。

(2) 実施国におけるインフレ状況が与える影響

ここでは当該国のインフレ率で分析対象を区分し、推計している（図表12）。平均的なインフレ率で区分した結果をみると、高インフレ地域の方が低インフレ地域より価格転嫁率が大きくなっている。特に、1%引上げの方及び、耐久消費財ではその傾向が強い。しかし、半耐久財や非耐久財及びサービスについては、低インフレ地域で2%引上げの方が価格転嫁率は大きくなっている。

図表 12 (推計結果) VAT の税率前年同月の変化幅に対する物価への影響 (2)

	All Items	Overall index excluding energy, food, alcohol and tobacco	Non-energy industrial goods, durables only	Non-energy industrial goods, semi-durables	Non-energy industrial goods, non-durables
高インフレ地域 (平均) 全ての事例	0.644 (0.000)	0.422 (0.000)	0.723 (0.000)	0.198 (0.001)	0.525 (0.000)
高インフレ地域 (平均) 1%引上げ	0.768 (0.000)	0.635 (0.001)	-0.029 (0.832)	0.430 (0.085)	0.449 (0.035)
高インフレ地域 (平均) 2%引上げ	0.585 (0.000)	0.302 (0.000)	1.252 (0.000)	0.173 (0.042)	0.080 (0.169)
低インフレ地域 (平均) 全ての事例	0.355 (0.000)	0.280 (0.000)	0.431 (0.000)	0.300 (0.000)	0.398 (0.000)
低インフレ地域 (平均) 1%引上げ	0.556 (0.000)	0.276 (0.000)	0.676 (0.000)	-0.083 (0.558)	0.916 (0.000)
低インフレ地域 (平均) 2%引上げ	0.326 (0.000)	0.276 (0.000)	0.510 (0.000)	0.216 (0.009)	0.256 (0.000)
高インフレ地域 (変更前) 全ての事例	0.483 (0.000)	0.311 (0.000)	0.731 (0.000)	0.115 (0.057)	0.404 (0.000)
高インフレ地域 (変更前) 1%引上げ	-0.354 (0.022)	-0.296 (0.047)	-0.358 (0.047)	-0.691 (0.010)	0.182 (0.293)
高インフレ地域 (変更前) 2%引上げ	0.594 (0.000)	0.286 (0.000)	1.225 (0.000)	0.132 (0.127)	0.072 (0.274)
低インフレ地域 (変更前) 全ての事例	0.396 (0.000)	0.331 (0.000)	0.381 (0.000)	0.274 (0.000)	0.557 (0.000)
低インフレ地域 (変更前) 1%引上げ	0.688 (0.000)	0.424 (0.000)	0.541 (0.000)	0.137 (0.365)	0.886 (0.000)
低インフレ地域 (変更前) 2%引上げ	0.275 (0.000)	0.292 (0.000)	0.490 (0.000)	0.260 (0.002)	0.300 (0.000)
	Clothing and footwear	Furnishings, household equipment	Audio-visual, information processing equipment	Purchase of vehicles	Books
高インフレ地域 (平均) 全ての事例	0.095 (0.232)	0.258 (0.001)	0.408 (0.000)	0.997 (0.000)	0.288 (0.017)
高インフレ地域 (平均) 1%引上げ	0.599 (0.078)	0.019 (0.935)	-0.703 (0.047)	0.069 (0.804)	0.669 (0.050)
高インフレ地域 (平均) 2%引上げ	0.039 (0.759)	0.130 (0.068)	0.744 (0.000)	1.867 (0.000)	-0.219 (0.036)
低インフレ地域 (平均) 全ての事例	0.367 (0.000)	0.318 (0.000)	0.513 (0.000)	0.315 (0.000)	0.178 (0.040)
低インフレ地域 (平均) 1%引上げ	-0.489 (0.020)	0.101 (0.202)	1.126 (0.000)	0.731 (0.000)	0.383 (0.003)
低インフレ地域 (平均) 2%引上げ	0.303 (0.017)	0.374 (0.000)	0.471 (0.000)	0.559 (0.000)	0.318 (0.061)
高インフレ地域 (変更前) 全ての事例	0.020 (0.814)	0.162 (0.032)	0.522 (0.000)	1.033 (0.000)	0.454 (0.001)
高インフレ地域 (変更前) 1%引上げ	-0.998 (0.004)	-0.059 (0.715)	2.800 (0.000)	-1.464 (0.000)	0.566 (0.301)
高インフレ地域 (変更前) 2%引上げ	0.057 (0.676)	0.250 (0.001)	0.645 (0.000)	1.850 (0.000)	0.282 (0.052)
低インフレ地域 (変更前) 全ての事例	0.337 (0.000)	0.222 (0.000)	0.365 (0.000)	0.311 (0.000)	-0.126 (0.090)
低インフレ地域 (変更前) 1%引上げ	-0.062 (0.776)	-0.214 (0.103)	0.007 (0.969)	0.975 (0.000)	0.239 (0.071)
低インフレ地域 (変更前) 2%引上げ	0.343 (0.005)	0.281 (0.000)	0.558 (0.000)	0.487 (0.000)	-0.138 (0.333)
	Services (overall index excluding goods)	Services related to recreation, including repairs and personal care	Services related to recreation and personal	Services related to package holidays and accommodation	Cultural services
高インフレ地域 (平均) 全ての事例	0.378 (0.000)	0.262 (0.003)	0.357 (0.000)	0.089 (0.420)	0.773 (0.000)
高インフレ地域 (平均) 1%引上げ	0.935 (0.000)	0.334 (0.125)	0.487 (0.010)	-0.043 (0.924)	0.734 (0.035)
高インフレ地域 (平均) 2%引上げ	0.154 (0.020)	0.064 (0.416)	0.127 (0.176)	0.116 (0.477)	0.127 (0.296)
低インフレ地域 (平均) 全ての事例	0.211 (0.000)	0.145 (0.000)	0.195 (0.000)	0.206 (0.082)	0.260 (0.000)
低インフレ地域 (平均) 1%引上げ	0.144 (0.049)	0.025 (0.769)	-0.049 (0.522)	0.165 (0.519)	0.636 (0.000)
低インフレ地域 (平均) 2%引上げ	0.237 (0.000)	0.212 (0.000)	0.111 (0.028)	0.686 (0.000)	0.293 (0.000)
高インフレ地域 (変更前) 全ての事例	0.219 (0.009)	0.086 (0.381)	0.214 (0.046)	-0.009 (0.933)	0.482 (0.000)
高インフレ地域 (変更前) 1%引上げ	-0.123 (0.488)	-0.659 (0.002)	-0.738 (0.001)	-0.348 (0.417)	-0.061 (0.881)
高インフレ地域 (変更前) 2%引上げ	0.150 (0.036)	0.056 (0.513)	0.066 (0.498)	0.323 (0.056)	0.051 (0.611)
低インフレ地域 (変更前) 全ての事例	0.284 (0.000)	0.201 (0.000)	0.205 (0.000)	0.145 (0.211)	0.554 (0.000)
低インフレ地域 (変更前) 1%引上げ	0.348 (0.005)	0.063 (0.570)	0.088 (0.371)	-0.066 (0.808)	0.825 (0.000)
低インフレ地域 (変更前) 2%引上げ	0.247 (0.000)	0.191 (0.000)	0.141 (0.007)	0.418 (0.027)	0.351 (0.000)
	Communications	Restaurants, cafés and the like	Package holidays	Accommodation services	
高インフレ地域 (平均) 全ての事例	0.668 (0.000)	0.293 (0.001)	0.260 (0.184)	0.080 (0.477)	
高インフレ地域 (平均) 1%引上げ	1.722 (0.000)	0.336 (0.078)	1.602 (0.040)	-0.568 (0.177)	
高インフレ地域 (平均) 2%引上げ	0.671 (0.000)	0.188 (0.032)	-0.130 (0.653)	0.323 (0.081)	
低インフレ地域 (平均) 全ての事例	0.107 (0.356)	0.081 (0.038)	0.017 (0.885)	0.077 (0.659)	
低インフレ地域 (平均) 1%引上げ	-0.253 (0.238)	-0.090 (0.348)	1.932 (0.000)	-1.599 (0.000)	
低インフレ地域 (平均) 2%引上げ	0.232 (0.031)	-0.025 (0.674)	0.197 (0.156)	0.792 (0.005)	
高インフレ地域 (変更前) 全ての事例	0.693 (0.000)	0.149 (0.152)	-0.097 (0.576)	0.010 (0.936)	
高インフレ地域 (変更前) 1%引上げ	1.586 (0.000)	-1.120 (0.000)	0.746 (0.430)	-0.037 (0.938)	
高インフレ地域 (変更前) 2%引上げ	0.687 (0.000)	0.074 (0.434)	-0.057 (0.770)	0.450 (0.022)	
低インフレ地域 (変更前) 全ての事例	0.059 (0.551)	0.091 (0.019)	0.232 (0.122)	0.041 (0.798)	
低インフレ地域 (変更前) 1%引上げ	0.164 (0.476)	0.052 (0.615)	1.764 (0.000)	-1.645 (0.000)	
低インフレ地域 (変更前) 2%引上げ	0.277 (0.013)	0.063 (0.254)	0.262 (0.245)	0.575 (0.032)	

(注) ① 数値は VAT の税率前年同月の変化幅に対する推計期間中の平均としてどの程度物価上昇が確認できるかをみたもの。カッコ内の数値は p 値。

② VAT 変更の対象は 2000 年以降に変更された VAT 標準税率 (アイルランドを除く) である。

③ インフレ地域区分の「平均」は 2000~2010 年までのインフレ率 (平均) のこと、「変更前」は VAT 変更前 (24 カ月平均) を示す。

(出所) Eurostat "HICP", "Industrial Product index" 等をもとにした筆者推計

VAT 変更前のインフレ率で区分した結果をみると、HICP 全体としては高インフレ事例と低インフレ事例での差異はほとんど確認できない。ただし、半耐久財や非耐久財及びサービスについては、低インフレ地域の方が価格転嫁率は大きくなっている。

このように、傾向的に高インフレ国の方が、価格転嫁がしやすい状況にあることが観察できる。VAT 変更前については事例毎にみているが、高インフレ事例と低インフレ事例でほとんど差異はないことから、結果的に過去のインフレ状況が影響を与えている可能性がある。

#### IV-2-3 VAT 変更前の価格への影響

消費財の形態別に VAT 変更前の価格への影響を確認する。本論では VAT 変更のアナウンスメント効果をみた Buettner and Madzharova (2019) を参考に式 (2) をもとに推計する。

$$\Delta Price_{ict} = \sum_{i=0}^{-6} \beta_k dummy_{ct} + \Delta \lambda_c + \gamma \Delta X_{ct} + \Delta \varepsilon_{ict} \quad (2)$$

ただし、 $i$  は品目、 $c$  は国、 $t$  は期間、 $\lambda_c$  は固定価格効果要因、 $X$  は税率以外の物価への影響を与える変数として各国の生産指数から推計した需給ギャップ、短期金利を用いている。HICP は前年同期比、VAT は前年同月差を用いている。ダミー変数は VAT 変更期日からみた事前及び事後で各月を 1 とするものである。また、III-I 節でみたように、VAT 変更のアナウンスメント時期は平均 6 カ月前であることを考慮して、ここでは 6 カ月前からの影響について検討する。

図表 13 はダミー変数の推計結果を示したものである。HICP 全体では変更前から価格への影響が確認できる。また、VAT 変更のアナウンスメント時期が 1~3 カ月の場合には、その時期前後から価格への影響が確認できることから、当局による税率変更のアナウンスメントが価格に影響を与えていることを示している。特に、軽減税率同時の場合、より明確に価格への影響が確認できる。

また、税率 2% 上げの場合、税率変更前か

図表 13 (推計結果) VAT 変更の物価へのアナウンスメント効果 (1)

	All Items										Overall index excluding energy, food, alcohol and tobacco																			
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	当期	+1期	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	当期	+1期	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	当期	+1期						
引上げアナウンス、1~3カ月前	0.006	0.459	0.007	0.011	0.015	0.012	0.003	0.002	0.004	0.008	0.009	0.009	0.008	0.001	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001						
引上げアナウンス、1~3カ月前 軽減税率同時変更	0.014	0.012	0.018	0.019	0.026	0.024	0.024	0.014	0.010	0.007	0.013	0.015	0.017	0.016	0.016	0.006	0.017	0.018	0.018	0.018	0.018	0.018	0.018	0.018						
引上げアナウンス、1~3カ月前 標準税率のみ	(0.127)	(0.182)	(0.051)	(0.034)	(0.005)	(0.008)	(0.009)	(0.129)	(0.230)	(0.333)	(0.111)	(0.065)	(0.038)	(0.049)	(0.054)	(0.437)	(0.001)	0.003	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.004						
2% 引上げ	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004						
引上げ 軽減税率同時変更	(0.084)	(0.214)	(0.213)	(0.172)	(0.307)	(0.359)	(0.566)	(0.984)	(0.057)	(0.133)	(0.085)	(0.072)	(0.063)	(0.243)	(0.381)	(0.716)	(0.007)	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007						
引上げ 標準税率のみ	0.006	0.007	0.007	0.009	0.012	0.008	0.007	-0.001	0.004	0.007	0.007	0.008	0.009	0.007	0.006	-0.001	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006						
1% 引上げ	(0.060)	(0.034)	(0.031)	(0.008)	(0.000)	(0.014)	(0.049)	(0.826)	(0.150)	(0.008)	(0.005)	(0.002)	(0.000)	(0.004)	(0.010)	(0.795)	(0.002)	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001						
引上げ 軽減税率同時変更	0.003	0.003	0.004	0.005	0.007	0.006	0.005	-0.004	0.003	0.004	0.003	0.002	0.002	0.001	0.002	0.000	0.003	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004						
引上げ 標準税率のみ	(0.289)	(0.278)	(0.220)	(0.086)	(0.027)	(0.050)	(0.120)	(0.179)	(0.159)	(0.060)	(0.263)	(0.008)	(0.003)	(0.007)	(0.006)	(0.617)	(0.007)	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007						
	Non-energy industrial goods, durables only										Non-energy industrial goods, semi-durables only										Non-energy industrial goods, non-durables only									
引上げアナウンス、1~3カ月前	0.015	0.015	0.017	0.021	0.021	0.019	0.016	0.006	-0.006	0.000	0.003	0.006	0.010	0.002	0.003	0.001	0.009	0.007	0.009	0.009	0.010	0.013	0.014	0.003						
引上げアナウンス、1~3カ月前 軽減税率同時変更	0.025	0.025	0.029	0.034	0.031	0.025	0.020	0.008	-0.005	0.002	0.008	0.011	0.012	0.003	0.004	0.002	0.003	0.011	0.012	0.016	0.015	0.017	0.018	0.017						
引上げアナウンス、1~3カ月前 標準税率のみ	(0.001)	(0.001)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.001)	(0.011)	(2.290)	(0.522)	(0.814)	(2.289)	(0.139)	(0.090)	(0.714)	(0.569)	(0.780)	(0.027)	(0.155)	(0.074)	(0.086)	(0.066)	(0.050)	(0.052)	(0.765)						
2% 引上げ	0.011	0.012	0.013	0.014	0.015	0.017	0.017	0.007	-0.006	0.002	0.003	0.004	0.009	-0.009	0.001	0.003	0.004	0.003	0.005	0.007	0.007	0.011	0.012	0.001						
引上げ 軽減税率同時変更	(0.162)	(0.194)	(0.055)	(0.021)	(0.011)	(0.061)	(0.127)	(0.323)	(0.013)	(0.072)	(0.068)	(0.007)	(0.001)	(0.046)	(0.525)	(0.478)	(0.002)	0.012	(0.017)	(0.013)	(0.005)	(0.255)	(0.381)	(0.894)						
1% 引上げ	0.020	0.021	0.022	0.025	0.024	0.021	0.019	0.010	-0.007	0.005	0.006	0.007	0.013	0.002	-0.001	0.001	0.003	0.005	0.006	0.005	0.007	0.006	0.006	0.000						
引上げ 標準税率のみ	(0.020)	(0.021)	(0.022)	(0.025)	(0.024)	(0.021)	(0.019)	(0.010)	(-0.007)	(0.005)	(0.006)	(0.007)	(0.013)	(0.002)	(-0.001)	(0.001)	(0.003)	(0.005)	(0.006)	(0.005)	(0.007)	(0.006)	(0.006)	(0.000)						
引上げ 軽減税率同時変更	0.000	0.000	0.002	0.004	0.004	0.005	0.003	0.002	0.005	0.001	0.002	0.006	0.006	-0.007	0.000	-0.005	0.004	0.001	0.002	0.002	0.001	0.002	0.003	0.001						
引上げ 標準税率のみ	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)						
引上げ 軽減税率同時変更	0.010	0.010	0.013	0.015	0.014	0.010	0.005	0.001	0.004	0.005	0.007	0.011	0.009	0.000	-0.001	0.001	0.009	0.007	0.007	0.006	0.005	0.004	0.005	0.000						
引上げ 標準税率のみ	(0.014)	(0.009)	(0.001)	(0.000)	(0.000)	(0.010)	(0.167)	(0.270)	(0.242)	(0.074)	(0.007)	(0.027)	(0.001)	(0.756)	(0.834)	(0.002)	0.005	0.007	0.009	0.010	0.010	0.012	0.012	0.005						
引上げ 標準税率のみ	(0.089)	(0.139)	(0.068)	(0.018)	(0.002)	(0.025)	(0.031)	(0.173)	(0.963)	(0.726)	(0.660)	(0.562)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.002)	0.009	(0.002)	(0.001)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.113)						
	Services (overall index excluding goods)										Services related to recreation, including repairs and personal care										Services related to recreation and personal care, excluding package holidays and accommodation									
引上げアナウンス、1~3カ月前	-0.002	0.005	0.005	0.012	0.013	0.015	0.012	0.006	-0.012	-0.005	-0.002	0.006	0.007	0.015	0.009	0.008	-0.001	-0.002	0.002	0.012	0.022	0.029	0.023	0.015						
引上げアナウンス、1~3カ月前 軽減税率同時変更	(0.088)	(0.078)	(0.072)	(0.240)	(0.273)	(0.220)	(0.342)	(0.824)	(0.400)	(0.715)	(0.897)	(0.661)	(0.641)	(0.281)	(0.530)	(0.592)	(0.003)	(0.078)	(0.082)	(0.432)	(0.155)	(0.060)	(0.147)	(0.261)						
引上げアナウンス、1~3カ月前 標準税率のみ	(0.008)	(0.041)	(0.011)	(0.004)	(0.001)	(0.001)	(0.003)	(0.009)	(0.245)	(0.201)	(0.082)	(0.045)	(0.011)	(0.002)	(0.009)	(0.030)	(0.016)	(0.136)	(0.048)	(0.144)	(0.003)	(0.001)	(0.006)	(0.026)						
2% 引上げ	-0.003	0.004	0.000	0.002	-0.004	-0.005	-0.014	-0.010	-0.011	-0.010	-0.009	-0.007	-0.006	-0.008	-0.010	-0.008	-0.002	-0.003	-0.003	-0.004	-0.005	-0.005	-0.006	-0.003						
引上げ 軽減税率同時変更	(0.729)	(0.740)	(0.701)	(0.699)	(0.434)	(0.520)	(0.377)	(0.652)	(0.722)	(0.407)	(0.607)	(0.270)	(0.282)	(0.175)	(0.115)	(0.075)	(0.823)	(0.903)	(0.961)	(0.904)	(0.511)	(0.294)	(0.149)	(0.102)						
引上げ 標準税率のみ	(-0.008)	(-0.006)	(-0.005)	(-0.003)	(-0.002)	(-0.003)	(-0.002)	(-0.005)	(-0.011)	(-0.010)	(-0.009)	(-0.007)	(-0.007)	(-0.006)	(-0.004)	(-0.007)	(-0.007)	(-0.005)	(-0.004)	(-0.003)	(-0.001)	(0.000)	(-0.001)	(-0.004)						
1% 引上げ	0.011	0.004	0.006	0.005	0.004	0.006	0.006	0.004	0.007	0.000	0.000	-0.003	-0.005	-0.003	-0.003	-0.002	0.008	0.002	0.003	0.002	0.000	-0.001	-0.003	-0.002						
引上げ 軽減税率同時変更	(0.011)	(0.006)	(0.008)	(0.008)	(0.009)	(0.012)	(0.011)	(0.007)	(0.002)	(0.003)	(0.002)	(0.000)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.125)	(0.067)	(0.080)	(0.753)	(0.950)	(0.787)	(0.623)	(0.766)						
引上げ 標準税率のみ	(-0.208)	(-0.441)	(-0.291)	(-0.310)	(-0.211)	(-0.120)	(-0.148)	(-0.340)	(-0.373)	(-0.562)	(-0.787)	(-0.958)	(-0.796)	(-0.474)	(-0.575)	(-0.691)	(-0.205)	(-0.631)	(-0.447)	(-0.376)	(-0.278)	(-0.237)	(-0.349)	(-0.600)						
引上げ 標準税率のみ	(0.731)	(0.956)	(0.988)	(0.997)	(0.919)	(0.819)	(0.761)	(0.641)	(0.263)	(0.340)	(0.473)	(0.714)	(0.446)	(0.276)	(0.196)	(0.063)	(0.870)	(0.987)	(0.739)	(0.055)	(0.688)	(0.534)	(0.603)	(0.926)						

(注) ①表中の数値は VAT 変更のアナウンスメント効果を測るために、変更前の各月を「1」とする時点から物価に影響を与えているのかをみため、カッコ内の数値は p 値。

②表中の上昇幅は有意となる時期を起点に、各期の効果の前期との差を足し上げたもの。

(出所) Eurostat "HICP, Industrial Product Index" 等をもとにした筆者算出。



らの価格への影響が確認できるものの、1%引上げは事前の影響は有意に確認できない。消費財の形態別では食料品 (food) では有意ではない。食料品の多くは軽減税率の対象であることから、先行研究と同様に、変更前の物価上昇は確認できない。また、消費財の形態別でみると、先行研究と同様に、半耐久財や非耐久財と比較して耐久消費財でより明確に VAT 変更前に価格への影響が確認できる。

さらに、当該国のインフレ状況が与える影響についてみると、概ね、高インフレ国の方が VAT 変更以前から価格動向に影響を与えていることがわかる。さらに、財貨・サービスでは、財貨の方が価格への事前効果が大きい。これは、サービスの特性 (需給が一致した時点でサービスが生産される) を考慮すれば期待される結果といえる (図表 14)。

#### IV-2-4 複数税率の加重平均効果

欧州では多くの国で複数の軽減税率を採用し、食料品や被服・履物の分類の中でも異なった税率が用いられる場合がある。このため、消費者にとって名目的な標準税率と実質的な税率の効果は異なっていることが考える。そこで、

それぞれ品目毎の税率をもとに、HICP の品目ウェイトで実質的な税率 (加重平均税率) 及び、標準税率の消費品目全体に占める割合を推計したものが図表 15 である。

実質的な税率は概算<sup>7)</sup>であるが、概ねどの国においても名目的な標準税率より 5%程度低いことが窺える。特に、ほぼ毎年 VAT を変更しているアイルランドでは標準税率は 23.0%と比較的高い国であるが、8%近く低下している状況にある。

また、標準税率の対象品目が物価指数全体に占める割合は平均で 65%となっており、1%の標準税率の変更が、これまでの分析通りの価格転嫁状況であれば、価格への影響がさらに小幅にとどまっていることを示している。特に、イタリアやスペインでは 50%台前半となっており、標準税率を変更した場合の効果は半減することが確認できる。

このことから、たとえばイギリスでは 2010 年 1 月 1 日と 2011 年 1 月 4 日に税率をそれぞれ 2.5%ずつ引上げられた。軽減税率は変更されていない。CPI は 2010 年では 1.10%、2011 年では 1.16%<sup>8)</sup>と税率変更に比べ上昇幅がかなり小さなものとなっている。もともと、それぞ

図表 14 (推計結果) VAT 変更の物価へのアナウンスメント効果 (2)

	All Items								Overall index excluding energy, food, alcohol and tobacco							
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	当期	+1期	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	当期	+1期
高インフレ地域 (平均)	0.008	0.009	0.011	0.012	0.015	0.014	0.014	0.005	0.007	0.007	0.009	0.011	0.012	0.011	0.010	0.004
全ての事例	(0.068)	(0.053)	(0.012)	(0.007)	(0.001)	(0.002)	(0.002)	(0.265)	(0.120)	(0.110)	(0.029)	(0.014)	(0.006)	(0.011)	(0.015)	(0.335)
低インフレ地域 (平均)	0.003	0.002	0.002	0.003	0.003	0.002	0.002	-0.003	0.003	0.003	0.003	0.004	0.003	0.003	0.002	-0.002
全ての事例	(0.214)	(0.427)	(0.263)	(0.178)	(0.166)	(0.342)	(0.522)	(0.240)	(0.034)	(0.078)	(0.040)	(0.025)	(0.095)	(0.099)	(0.132)	(0.288)
高インフレ地域 (変更前)	0.006	0.005	0.007	0.009	0.010	0.010	0.008	0.001	0.002	0.004	0.006	0.009	0.009	0.010	0.009	0.004
全ての事例	(0.266)	(0.320)	(0.229)	(0.116)	(0.082)	(0.076)	(0.152)	(0.839)	(0.649)	(0.394)	(0.191)	(0.068)	(0.059)	(0.037)	(0.066)	(0.455)
低インフレ地域 (変更前)	0.004	0.004	0.006	0.006	0.007	0.006	0.006	0.000	0.007	0.005	0.006	0.006	0.006	0.004	0.004	-0.001
全ての事例	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
	Non-energy industrial goods, durables only								Non-energy industrial goods, semi-durables only							
高インフレ地域 (平均)	0.010	0.011	0.013	0.016	0.016	0.014	0.010	0.003	0.007	0.005	0.008	0.012	0.014	0.000	0.003	0.005
全ての事例	(0.013)	(0.007)	(0.002)	(0.000)	(0.000)	(0.001)	(0.012)	(0.477)	(0.050)	(0.212)	(0.050)	(0.006)	(0.001)	(0.966)	(0.548)	(0.266)
低インフレ地域 (平均)	0.007	0.006	0.008	0.009	0.009	0.009	0.009	0.006	-0.001	0.002	0.002	0.003	0.002	0.000	0.001	-0.005
全ての事例	(0.076)	(0.140)	(0.043)	(0.014)	(0.022)	(0.017)	(0.022)	(0.108)	(0.763)	(0.608)	(0.610)	(0.457)	(0.567)	(0.976)	(0.808)	(0.256)
高インフレ地域 (変更前)	0.010	0.011	0.013	0.018	0.018	0.015	0.011	0.006	0.000	0.002	0.004	0.007	0.006	0.006	0.005	0.003
全ての事例	(0.055)	(0.026)	(0.011)	(0.000)	(0.000)	(0.003)	(0.021)	(0.203)	(0.997)	(0.744)	(0.82)	(0.182)	(0.208)	(0.199)	(0.357)	(0.538)
低インフレ地域 (変更前)	0.007	0.006	0.008	0.009	0.008	0.009	0.008	0.003	0.003	0.004	0.005	0.007	0.008	-0.005	-0.001	-0.003
全ての事例	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
	Services (overall index excluding goods)								Services related to recreation, including repairs and personal care							
高インフレ地域 (平均)	0.010	0.006	0.009	0.011	0.013	0.015	0.015	0.010	0.007	0.002	0.004	0.005	0.006	0.012	0.012	0.009
全ての事例	(0.217)	(0.463)	(0.240)	(0.191)	(0.122)	(0.066)	(0.060)	(0.250)	(0.446)	(0.838)	(0.651)	(0.603)	(0.497)	(0.187)	(0.186)	(0.286)
低インフレ地域 (平均)	0.002	0.002	0.001	0.001	-0.001	-0.001	-0.002	-0.004	-0.001	-0.002	-0.001	-0.002	-0.005	-0.005	-0.006	-0.006
全ての事例	(0.463)	(0.574)	(0.783)	(0.673)	(0.690)	(0.750)	(0.556)	(0.262)	(0.829)	(0.630)	(0.869)	(0.656)	(0.262)	(0.222)	(0.235)	(0.178)
高インフレ地域 (変更前)	-0.003	0.001	0.004	0.007	0.008	0.010	0.010	0.007	-0.009	-0.005	-0.002	0.001	0.002	0.007	0.006	0.008
全ての事例	(0.697)	(0.876)	(0.658)	(0.428)	(0.347)	(0.230)	(0.238)	(0.398)	(0.349)	(0.623)	(0.844)	(0.888)	(0.851)	(0.488)	(0.503)	(0.420)
低インフレ地域 (変更前)	0.014	0.007	0.008	0.007	0.005	0.006	0.005	0.001	0.013	0.004	0.004	0.001	0.001	0.001	0.001	-0.005
全ての事例	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
	Services related to recreation and personal care, excluding package holidays and accommodation															
高インフレ地域 (平均)	0.009	0.006	0.009	0.010	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009	0.006	0.010	0.012	0.012	0.009	0.009	0.006
全ての事例	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
低インフレ地域 (平均)	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
全ての事例	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)

(注) 日表の数値は VAT 変更のアナウンスメント効果を調べるために、変更前の各月を「1」とするタビタ一変数に対する結果を示す。いつの時点から物価に影響を与えているのかをみつけるための、カッパ内の数値は p 値。

表中の上昇幅は有意となる時期を起点上、各期の効果の前測との差異を足し上げたもの。

③「インフレ地域区分の「平均」は 2000-2010 年までのデータをもとにしたものである。「変更前」は VAT 変更前 (24 か月平均) を示す。

(出所) Eurostat "HICP", "Industrial Product index" 等をもとにした筆者推計

7) 軽減税率の品目については、Euro Commission 及び当該国の資料で得られた品目と物価指数の品目が必ずしも一致しないことから、混在している場合には標準税率で算出している。

図表 15 実質的な税率変更の影響（加重平均効果）

	標準税率	軽減税率	超軽減税率	実質的な税率	低下幅	標準税率の ウエイト
ベルギー	21.00	6/12		14.94	-6.06	60.23
ドイツ	19.00	7		15.34	-3.66	71.57
エストニア	20.00	9		18.48	-1.52	89.64
アイルランド	23.00	9/13.5	4.8	15.22	-7.78	48.09
スペイン	21.00	10	4	15.43	-5.57	53.75
フランス	20.00	5.5/10	2.1	14.25	-5.75	60.55
イタリア	22.00	5/10	4	14.57	-7.43	52.19
キプロス	19.00	5/9		14.01	-4.99	61.00
ラトビア	21.00	5/12		17.70	-3.30	80.29
リトアニア	21.00	5/9		18.58	-2.42	85.69
ルクセンブルク	17.00	8	3	12.34	-4.66	65.22
マルタ	18.00	5/7		11.93	-6.07	61.52
オランダ	21.00	9		16.30	-4.70	64.48
オーストリア	20.00	10/13		15.88	-4.12	59.97
ポルトガル	23.00	6/13		16.44	-6.56	63.49
スロベニア	22.00	9.5		16.41	-5.59	58.48
スロバキア	20.00	10		16.53	-3.47	70.86
フィンランド	24.00	10/14		18.76	-5.24	62.58
イギリス	20.00	5		14.59	-5.41	71.46
平均	20.63			15.67	-4.96	65.32

(注) ①数値は全て%表示。標準税率及び軽減税率は2020年1月時点のもの。

②実質的な税率は、各品目の税率を加重平均値。

ただし、全ての品目の軽減税率が反映されていないことから概算値となっている。

③標準税率のウエイトは、品目全体を100とした場合の割合を示している。

(出所) European Commission (2020) "VAT rates applied in the Member States of the European Union", 各国 VAT 資料から作成

れの品目に適用される税率をもとに、機械的に試算した場合、CPI 全体では1.46 程度%の上昇となりうる。このように、2.5%のVAT 引上げであれば2%に近い価格上昇となるのではと期待されるが、実際には軽減税率、ゼロ税率及び非課税関連の価格転嫁率が影響して、仮に100%の価格転嫁がなされたとしても、価格への影響は税率の変更幅のイメージより小さくなることが確認できる。

## Ⅳ-3 消費（小売販売額）に与える影響

### Ⅳ-3-1 税率引上げの効果

VAT 変更の小売販売額に与える影響を検討する。ここではケインジアン型消費関数をもとに、式(3)をもとに推計する。

$$\log(\text{Consumption}_{ict}) = \beta_0 \log(\text{income}_{ict}) + \beta_1 \Delta(\text{VAT-Price})_{ict} + \lambda_c + \gamma X_{ict} + \varepsilon_{ict} \quad (3)$$

ただし、*Consumption* には実質小売売上高（季節調整済指数）、*Income* には代理変数として生産指数、*VAT-Price* は当該のVAT 税率とHICP 変化率との差異を用いる。また、*i* は品目、

8) 税率変更前後のそれぞれ12カ月間の平均変化率（前年同月比）との差異を用いている。イギリス統計局（ONS (2011)）の調べでは、2010、2011年の2.5%の税率引上げによる物価引上げ効果はそれぞれ0.40%、0.76%と試算している。

$c$  は国,  $t$  は期間,  $\lambda_c$  は固定価格効果要因,  $X$  は他の消費への要因として失業率を用いている。

図表 16 は, VAT の前年同月差 (変更幅, %) に対する小売販売額への通期での影響を示したものである。小売販売額全体では-1.09%の消費悪化が確認できる。特に, VAT が2%引上げの場合には-2.10%と税率変更と同等の消費減少が確認できる。この傾向は特に, 食料品以外の消費 (Overall index excluding energy, food, alcohol and tobacco) で2%の引上げの場合-4.01%と大きな消費減少が確認できる。ただし, 精密機器購入 (Audio and video equipment; hardware, paints and glass; electrical household appliances, etc. in specialised stores) については, かなり小幅な影響に留まっている。これは, 変更前の価格への影響もあり, 最終的な落ち込みは他の財より小幅なものとなっている可能性がある。また, レストランやホテル等のサービス消費でも消費抑制効果が確認できる。

税率変更方法として, 軽減税率同時変更の場合と税率のみ変更では, 最終的には広範な税率引上げとなっている軽減税率同時実施の場合の方がマイナス効果は大きい。このように,

VAT 引上げによるマイナスの所得効果が確認できると考える。

#### IV-3-2 VAT 変更のアナウンスメント効果

本論での 50 事例の内, 税率変更の公表日が確認できた 40 事例について, VAT 変更のアナウンスメント効果を確認する。具体的には, 式 (3) に VAT 変更のアナウンスに関するダミー変数を入れた式 (4) をもとに消費行動にイベントが生じた場合の効果として確認する。

$$\begin{aligned} \log(\text{Consumption}_{ict}) = & \beta_0 \log(\text{income}_{ct}) \\ & + \beta_1 \text{announcement}(\text{dummy})_{ct} + \lambda_c \\ & + \gamma X_{ct} + \varepsilon_{ict} \end{aligned} \quad (4)$$

ただし,  $i$  は品目,  $c$  は国,  $t$  は期間,  $\lambda_c$  は固定価格効果要因,  $X$  は税率以外の消費への影響のコントロール変数として失業率を用いている。また, HICP は前年同期比, *Dummy* はアナウンスメント効果の変数で, 標準税率変更に関する公表日を 1 とするダミー変数である。

推計結果は図表 17 の通り, 税率変更のアナウンスは, 税率引上げ時には消費喚起, 税率引き下げ時には消費抑制効果が確認できる。公表日が税率変更の直近 (1~3 か月以内) の場合,

図表 16 (推計結果) VAT の税率前年同月の変化幅に対する小売販売額への影響

	All Items		food		Overall index excluding energy, food, alcohol and tobacco		Clothing and footwear	
全ての事例	- 1.099	0.000	- 0.356	0.000	- 2.180	0.000	- 0.681	0.000
2% 引上げ	- 2.103	0.000	- 0.194	0.072	- 4.016	0.000	- 0.684	0.012
1% 引上げ	0.048	0.801	0.110	0.254	- 1.589	0.000	0.115	0.683
引上げ, 軽減税率同時変更	- 1.601	0.000	- 0.504	0.000	- 2.916	0.000	- 0.821	0.002
引上げ, 標準税率のみ	- 0.788	0.000	- 0.147	0.096	- 1.692	0.000	0.450	0.058
	Medical products, appliances and equipment		Audio and video equipment; hardware, paints and glass; electrical household appliances, etc. in specialised stores		Restaurants, cafés and the like		Accommodation services	
全ての事例	0.018	0.000	- 0.002	0.000	- 1.576	0.000	- 0.793	0.000
2% 引上げ	0.013	0.000	- 0.006	0.000	0.321	0.726	- 0.478	0.360
1% 引上げ	0.025	0.000	- 0.001	0.053	- 1.281	0.000	- 1.313	0.000
引上げ, 軽減税率同時変更	0.025	0.000	- 0.002	0.000	- 1.551	0.000	- 1.400	0.000
引上げ, 標準税率のみ	0.013	0.000	- 0.005	0.000	1.253	0.017	- 0.511	0.278

(注) ①表中の数値は VAT の税率前年同月の変化幅に対する小売販売額への影響を示す。カッコ内の数値は p 値。

② VAT 変更の対象は 2000 年以降に変更された VAT 標準税率 (アイルランドを除く) である。

③品目名で一部略して記載している。

(出所) Eurostat “HICP”, “Industrial Product index” 等

図表 17 （推計結果）小売販売額に対する VAT 変更のアナウンスメント効果

	All Items		food		Overall index excluding energy, food, alcohol and tobacco		Clothing and footwear	
引上げアナウンス（全ての事例）	0.026	0.282	0.006	0.736	0.040	0.205	- 0.020	0.568
引上げアナウンス、1~3カ月前	0.051	0.081	0.012	0.682	0.085	0.016	0.082	0.157
引上げアナウンス、1~3カ月前軽減 税率同時変更	0.046	0.307	0.031	0.444	0.068	0.211	0.080	0.388
引上げアナウンス、1~3カ月前標準 税率のみ	0.056	0.110	0.001	0.972	0.098	0.023	0.085	0.214
引下げアナウンス（全ての事例）	- 0.053	0.255	- 0.066	0.154	- 0.044	0.428	- 0.109	0.242
引下げアナウンス、1~3カ月前	- 0.110	0.034	- 0.104	0.057	- 0.130	0.031	- 0.244	0.020
	Medical products, appliances and equipment		Audio and video equipment; hardware, paints and glass; electrical household		Restaurants, cafés and the like		Accommodation services	
引上げアナウンス（全ての事例）	0.024	0.185	- 0.006	0.860	- 0.016	0.605	- 0.043	0.578
引上げアナウンス、1~3カ月前	0.063	0.043	0.026	0.585	0.024	0.673	- 0.056	0.715
引上げアナウンス、1~3カ月前	0.036	0.484	0.053	0.439	0.056	0.408	0.099	0.542
引上げアナウンス、1~3カ月前	0.087	0.017	0.025	0.673	- 0.013	0.877	- 0.159	0.508
引下げアナウンス（全ての事例）	0.064	0.169	- 0.103	0.172	- 0.060	0.322	- 0.024	0.819
引下げアナウンス、1~3カ月前	- 0.038	0.373	- 0.197	0.030	- 0.103	0.146	- 0.034	0.782

(注) 表中の数値は小売販売額に対する VAT 変更のアナウンス時点の各月を「1」とするダミー変数に対する結果を示す。カッコ内の数値は p 値。

(出所) Eurostat “HICP”, “Retail sales index” 等

全ての小売販売、食料品除き総合及び保健・健康関連消費でプラスの効果を確認できる。特に、軽減税率の変更を伴わない標準税率のみの変更でその効果がより確認できる様子である。したがって、駆け込み的な代替効果が生じる余地は欧州でも確認できることを示している。ただし、レストランやホテル関連はサービス消費である

ことから、影響は確認できない。他方、税率引下げについては、公表日が税率変更の直近（1~3カ月前）の場合、全ての小売販売、食料品、食料品除き、衣服関連の消費でマイナスの効果が確認できる。つまり、税率引下げを前に、消費を控える行動が確認できる。

## V. 税率変更と経済環境

VAT 変更自体が景気との関係で実施されているのかについて、特に、経済活動とは関係なく税率変更が独立して実施されているのかについて確認する。

### V-1 景気状況と税率変更

Fuest et al. (2018) は、ドイツの地方法人税率の 1993 年~2012 年までの変更で、景気循環のショックが影響しているのかについて、GDP

及び失業率をつかって検証している。推定は、VAT 変更時点での景気変数の効果を見る形で行い、景気循環の影響を受けない形で税率変更が実施されていると指摘している。

Benzarti et al (2017) は VAT 変更が経済環境の影響を受けているのかについて、1996 年~2005 年までの VAT 変更について Fuest et al. (2018) と同様のモデルで、全てのサンプル、引上げ時、引下げ時と区分して推定している。

推定結果は、Fuest et al. (2018) と同様、引上げであろうと引下げであろうと、VAT の税率変更には景気循環は影響しないと指摘している。

## V-2 税率変更と経済環境

ここでは、Benzarti et al (2017) にならって、式 (5) にて VAT 税率の変化について確認する、VAT の税率変更に関する区分はこれまでと同様である。

$$\begin{aligned} Reform_{ict} = & \sum_{t=-24}^{t-1} \beta_t \log(IP_{ct}) \\ & + \sum_{t=-24}^{t-1} \gamma_t \Delta \log(UR_{ct}) + \lambda_t + \Delta \varepsilon_{ict} \end{aligned} \quad (5)$$

ただし、Reform は品目  $i$  に対する VAT 変更、 $IP$  は生産指数、 $UR$  は失業率、 $c$  は国、 $t$  は期間、 $\lambda_t$  は固定価格効果要因を意味する。

図表 18 は推計結果である。税率引上げについては、鉱工業生産指数 5 カ月前に景気が悪化する場合でも、引上げが実施される等、景気循環に影響されない状況がみられる。これまでみてきたように、VAT 変更の影響が小幅にとどまることが、景気変動とは独立して VAT 変更が可能となっているのではないかと考える。

しかし、VAT 税率引き下げの場合、失業率でみて景気悪化を確認し、3 か月及び 4 カ月前には引下げが必要な状況にあることを示している。これは、実際に VAT 税率引下げのアナウンス時期とも合致するもので、景気悪化を受けて即座に税率引下げが決定されていることを示している。

## VI. VAT 変更で価格変化が小幅にとどまる背景 (考察)

先行研究と同様に、欧州では VAT 税率 1% 引上げの 3.6~76.8% の価格転嫁が確認でき、税率分のすべてが価格転嫁されているわけではない。特に、税率変更幅では 2% より 1% の方が価格転嫁率は大きく、2% 引上げの場合 1% 引上げと変わらない価格変化にとどまっていることも確認できる。

さらに、軽減税率により実質的な税率は、概ねどの国においても名目的な標準税率より 5% 程度低くなっている。また、標準税率の対象品目が物価指数全体に占める割合は平均で 65% となっており、1% の標準税率の変更が小幅にとどまることを示している。

このように、欧州において VAT 変更による価格への影響が小幅にとどまるのは、①軽減税率により標準税率の変更の効果が緩和されること、②税率変更分がすべて価格転嫁されているわけではないこと、があると考えられる。つまり、消費者にとっては、結果的に税率変更の影響を受けづらい状況が生じていると考えられる。

また、VAT 変更前の価格への影響については、①高インフレ地域、②税率 2% 引上げ、③軽減税率同時及び、④耐久消費財、についてより明確に確認できる。ただし、耐久消費財については VAT 変更前の価格は前年比で下落しており、下落幅が縮小する状況となっている。このことから、事前に価格への影響がみられるのは、先行研究が指摘する当該品目の需要拡大による価格変化だけでなく、価格を引き上げやすい環境 (高インフレ地域) であり、標準税率対象品目と他の品目との相対的な価格差が拡大しづらい (軽減税率同時の場合) ことが影響しているのではなかろうか。

したがって、欧州での税率引上げの影響は、複数の税率が存在することから標準レート of 引上げによる物価上昇のかなりの部分を減殺していることが確認でき、VAT 変更前の価格変化も加わって、価格や消費への影響を抑制している可能性が考えられる。

図表 18 （推計結果）VAT の税率変更時と経済環境との関係

		- 1 期		- 2 期		- 3 期		- 4 期	
全ての事例	生産指数	-0.036	0.094	0.014	0.523	0.017	0.449	0.024	0.318
	失業率	0.001	0.952	0.013	0.268	0.014	0.222	0.016	0.194
1% 引下げ	生産指数	0.008	0.825	0.034	0.335	0.008	0.825	-0.012	0.747
	失業率	0.029	0.264	0.037	0.162	0.053	0.051	0.049	0.085
2%以上 引下げ	生産指数	0.007	0.909	0.053	0.414	0.002	0.972	-0.034	0.625
	失業率	0.062	0.228	0.074	0.165	0.115	0.035	0.108	0.054
2%超 引上げ	生産指数	-0.024	0.502	-0.012	0.745	-0.002	0.949	0.024	0.539
	失業率	0.002	0.914	0.003	0.829	0.006	0.675	0.013	0.418
2% 引上げ	生産指数	-0.016	0.668	-0.011	0.778	-0.007	0.867	0.005	0.905
	失業率	0.005	0.742	0.005	0.721	0.007	0.656	0.010	0.555
1% 引上げ	生産指数	-0.062	0.096	0.029	0.451	0.038	0.344	0.050	0.219
	失業率	-0.009	0.743	0.020	0.451	0.015	0.583	0.024	0.403
1% 引上げ, 軽減税率同時変更	生産指数	-0.019	0.723	0.038	0.479	0.031	0.568	0.049	0.390
	失業率	0.059	0.107	0.082	0.029	0.059	0.123	0.062	0.115
1% 引上げ, 標準税率のみ	生産指数	0.000	0.999	-0.039	0.448	-0.010	0.862	0.006	0.913
	失業率	-0.024	0.445	-0.036	0.256	-0.021	0.527	-0.011	0.753
引上げ, 軽減税率同時変更	生産指数	-0.018	0.661	0.010	0.806	0.032	0.450	0.054	0.211
	失業率	0.015	0.436	0.020	0.309	0.017	0.393	0.019	0.363
引上げ, 標準税率のみ	生産指数	-0.062	0.055	0.007	0.835	0.005	0.888	0.022	0.542
	失業率	-0.017	0.278	-0.001	0.961	0.004	0.796	0.014	0.407
		- 5 期		- 6 期		- 7 期			
全ての事例	生産指数	-0.102	0.000	-0.034	0.169	-0.008	0.738		
	失業率	-0.012	0.341	-0.001	0.910	-0.007	0.597		
1% 引下げ	生産指数	-0.037	0.343	0.013	0.745	0.018	0.654		
	失業率	0.039	0.181	0.049	0.111	0.050	0.122		
2%以上 引下げ	生産指数	-0.080	0.265	0.010	0.889	0.020	0.796		
	失業率	0.092	0.114	0.100	0.096	0.098	0.114		
2%超 引上げ	生産指数	-0.141	0.000	-0.074	0.074	-0.046	0.275		
	失業率	-0.022	0.183	-0.013	0.450	-0.017	0.324		
2% 引上げ	生産指数	-0.098	0.018	-0.063	0.144	-0.036	0.419		
	失業率	-0.013	0.446	-0.008	0.646	-0.009	0.617		
1% 引上げ	生産指数	-0.099	0.018	-0.031	0.473	0.005	0.901		
	失業率	-0.006	0.841	0.007	0.808	-0.006	0.841		
1% 引上げ, 軽減税率同時変更	生産指数	-0.121	0.037	-0.084	0.160	0.040	0.513		
	失業率	0.031	0.433	0.025	0.544	0.005	0.910		
1% 引上げ, 標準税率のみ	生産指数	0.007	0.909	-0.059	0.316	-0.112	0.059		
	失業率	-0.005	0.898	-0.024	0.501	-0.045	0.222		
引上げ, 軽減税率同時変更	生産指数	-0.183	0.000	-0.081	0.075	-0.015	0.739		
	失業率	-0.033	0.123	-0.019	0.377	-0.023	0.314		
引上げ, 標準税率のみ	生産指数	-0.065	0.076	-0.028	0.453	-0.024	0.525		
	失業率	-0.002	0.928	0.005	0.767	-0.002	0.907		

(注) 表中の数値は VAT の税率変更時に対する生産指数及び失業率の影響を示している。カッコ内の数値は p 値。

(出所) Eurostat “HICP”, “Industrial Product index” 等

## VII. 結語

欧州ではVAT変更による価格変化は小さく、経済への影響かなり限定されたものとなっていることが窺える。ただし、この要因として税率変更分がすべて価格転嫁されているわけではない、との点については検討が必要である。

VATについては内税方式で、小売店などでは税率変更分を100%含む形で販売価格は設定されている。図表19、図表20はそれぞれ実際のイギリス及びベルギーの食料品小売店（スーパーマーケット）のレシートである。食料品の税率は、イギリスの場合一部の標準税率品目（レシートの品目金額右横のa表示）を除きゼロ税率である。ベルギーの場合は非課税、2種類の軽減税率及び標準税率の4種類となっている。ともに、課税分が明確に表示されており、この分は小売店の売上高ではない。

しかしながら、実際には、多くの小売店のレシートには課税分が表示されていない。イギリスの大手スーパーマーケットの場合、TESCO、Sainsbury's及びASDAでは表示されていない。図表19で示したMorrisonsについても現時点では表示されていない。また、店頭の商品表示でもVATに関する情報は表示されていない。このような状況下で、変更後の価格変化が税率変更分より小幅にとどまっていることを考えると、小売店側が税率変更分を一部負担して

いるのか、あるいは消費財・サービスの数量や品質面での変化も考えられるのではなかろうか。

この点については、イギリスでは小売店の製品の価格は変わらないままでそのサイズや容量が収縮する状況（シュリンクフレージョン）が生じたのではないかと指摘がある。ONS（2017）では2012年以降の状況を消費者物価指数への影響から分析し、シュリンクフレージョンが生じていたことを示している。また、ONS（2019）の調査によれば、2016年における飲食物37,400サンプル中361の製品でサイズの縮小が確認され、しかも製品の価格はサイズ変更以前と変更されていないケースが多かったことが指摘されている。筆者のイギリスの中店舗へのヒアリング調査（2019年9月）では、このような動きは2010年、2011年のVAT税率引上げ時からみられたとの指摘があった。この背景には、消費者にとってはサイズの縮小より販売価格に注目するため、販売価格が同じならばVAT税率が引き上げられても、消費者がVAT変更を意識することが少ない、とのことであった。

VAT変更を通じた価格変化が税率変更分より小幅にとどまる点についてはより詳細な分析が必要であり、今後の課題としたい。

図表 19 イギリスの小売店レシートでの VAT 表示状況

日付: 2007年8月2日  
課税分表示あり

日付: 2019年9月20日  
課税分表示なし

**M**  
**MORRISONS**

**Wm MORRISON**  
Supermarkets plc B03 7DL  
Acton  
Manager: Aytan Tuncel  
Telephone: 0208 9936566  
Vat No: 343475355

It's Quicker & Safer To Pay  
With Just Your Card  
Cheques No Longer Accepted

DATE: 02/08/07 TIME: 19:14  
TILL: 0017 NO: 01790945  
You were served by: Vinay

DESCRIPTION	£
'M' ORANGE JUICE	1.48 A
'M' FRESH MILK	1.15 D
'M' PIZZA	2.79 D
AQUA PURA	1.69 A
FRUIT SHOOT	2.36 A
B/MATT TURKEY HAM	1.04 D
GUINNESS DRAUGHT	12.99 A
'M' LAUNDRY LIQUID	2.49 A
'M' FARMHOUSE BREAD	0.55 D
B/MATT TURKEY HAM	1.04 D
* ITEM CORRECTION *	
B/MATT TURKEY HAM	-1.04 D
'M' HONEYDEW HALVES	0.59 D
FINISH POWERBALL	1.99 A
DETTOL CLEANSER	1.52 A
'M' ICEBERG LETTUCE	0.65 D
'M' PIZZA	0.89 D
WALKERS SALT/VINEGAR	0.33 A
WALKERS SALT/VINEGAR	0.33 A
Wlkr/Crisp Offer	-0.06
WALKERS SALT/VINEGAR	0.33 A
'M' SOMERSET BRIE	1.19 D
'M' BEST STILTON	1.59 D
LURPAK SPREADABLE	0.98 D

Items Sold: 20 TOTAL £36.87

VISA-C £36.87

VAT A 17.50 (£25.45): £3.79  
VAT D 0.00 (£11.42): £0.00  
VAT Total £3.79

**MULTISAVE**  
**£0.06**  
**SAVINGS**  
**AT MORRISONS**

Thank you for shopping at Morrisons  
Please call again

**Win £1000**  
**in Morrisons vouchers**  
Visit [www.morrisonslistening.co.uk](http://www.morrisonslistening.co.uk)  
and tell us how we did today.

**Morrisons**  
Since 1899

WM Morrison Supermarkets PLC B03 7DL  
Caernarfon - 01286 676617  
Manager: Karl Rowan  
VAT No. 343475355

QTY DESCRIPTION	PRICE	AMOUNT
1 ROODA CLOTTED CREAM	£2.30	£2.30 D
1 M BABY LEAF SALAD	£1.50	£1.50 F
1 I/LEATHER SHOWER	£1.50	£1.50 A
1 M SIRLOIN STEAK	£19.50	£5.54 F
1 M SIRLOIN STEAK	£19.50	£5.62 F
1 M STRAWBERRY JAM	£0.70	£0.70 D
2 M SHORTBREAD BITES	£2.00	£4.00 F
TOTAL		£21.16
Cake Tub Offer 000000		£1.00
BALANCE DUE		£20.16
Card		£20.16

VISACREDIT PAYMENT  
AID :A000000031010  
PAN :\*\*\*\*\*2694 ICC  
Start:0419 Exp: 0323  
Seq :00 TRN: 389738  
MID :\*\*18707 TID: \*\*\*\*1605  
AuthCode:11 - 004339  
Verified by PIN

CHANGE £0.00  
Number of items: 8

2hc MULTISAVE £1.00  
2hc SAVINGS AT MORRISONS


\*\*\*\*\*  
Today you could have earned 100 More Points  
\*\*\*\*\*

For more details visit [www.morrisons.com/more](http://www.morrisons.com/more)  
\*\*\*\*\*  
Your Survey Entry No: 62002671200185  
20/09/2019 17:47:31 00267 120 0185 1120  
2hc THANK YOU FOR SHOPPING  
2hc AT MORRISONS



図表 20 ベルギーの小売店レシートでの VAT 表示状況

日付：2019年10月11日  
課税分表示あり



TICKET DE CAISSE  
Vendredi 11/10/2019 13:35:47:38  
Caisse

Description	Prix €
1 Coffret 2 bouteilles 1 verre	8,00
1 Eco gel-douche/bain trapp	3,90
1 Fromage jeune	14,23
1 Sablés pur beurre Klaraïand	4,90
1 Val/Dé à coudre	3,25
<b>Total à payer :</b>	<b>34,28</b>
Base TVA 6 % :	18,05
Base TVA 21 % :	12,52
TVA :	3,71

ABBAYE N.D. D'ORVAL  
Orval, 1  
6823 Villers-devant-Orval (BELGIQUE)  
TVA BE0406525020  
BE04267005404131 GEBABEBB  
Abbaye Tél. : 081 31 10 80  
Mag. Tél. 081 32 51 13 Fax 061 32 51 46  
magasin@orval.be - www.orval.be

日付：2019年10月11日  
課税分表示なし



JAMBES  
RUE MAJOR MASCAUX 20  
5100 JAMBES  
TEL : 081 / 31.34.10  
FAX : 081 / 30.98.10

CHIMAY TRAPPISTE 5TR	2,99 EUR
COURGETTE VRAC	
0,410 kg X 1,89EUR0/kg	0,77 EUR
HERTA DIND NAT S/NJT	2,99 EUR
NT:IDS COPPA 10T 1CO	1,79 EUR
BAGUETTE EPI	0,89 EUR
CANDICO CASSON, BLOND	1,79 EUR
CROISSANT DROIT PUR	0,49 EUR
CROISSANT DROIT PUR	0,49 EUR
CHAUSSON/TRIANGLE	0,79 EUR
TOMATE CHERIE GRAPPE	
0,115 kg X 6,99EUR0/kg	0,80 EUR
St-Eloi melange doux	1,49 EUR
<b>MONTANT DU</b>	<b>15,28 EUR</b>
CB VISA	15,28 EUR

Nombre d'articles vendus= 11  
A RENDRE 0,00 EUR  
ESPECES 0,00 EUR  
\*\*\*\*\*

NO SECURITE: 36060550  
9:06:56 11/10/2019  
M06612 C001 01014 T0041  
MERCI DE VOTRE VISITE A BIENTOT.

OUVERT  
LUNDI : 12H30 - 19H00  
MARDI à DIMANCHE : 08H30 - 19H00

JOURS FERIES :  
08H30 - 19H00

## 参 考 文 献

- Alm, James and Asmaa El-Ganainy, “Value-added Taxation and Consumption,” Tulane University Economics Working Paper 1203, July 2012
- Barrell, R and Weale, M (2009) “The Economics of a Reduction in VAT”, National Institute Discussion Paper No 325, March 2009, p 12.
- Benedek, D, R.D. Mooij, M. Keen and P. Wingender (2015), “Estimating VAT Pass Through”, IMF Working Paper, WP/15/214.
- Benzarti, Y, and D Carloni, (2009), “WHO BENEFITED FROM THE JULY 2009 SHUT-DOWN RESTAURANT VALUE-ADDED TAX CUTS?”
- Benzarti, Y, D Carloni, J Harju and T Kosonen (2017), “What goes up may not come down: asymmetric incidence of value-added taxes”, NBER, Working paper no w23849.
- Benzarti, Y, and D Carloni, (2017), “Assessing the incidence of value-added taxes”, 13 November 2017
- Carare. A and S. Danninger (2008), “Inflation Smoothing and the Modest Effect of VAT in Germany”, IMF Working Paper, WP/08/175.
- Carbonnier, Clément. 2005. Is Tax Shifting Asymmetric? Evidence From French VAT Reforms, 1995-2000. Working Paper
- Cashin, D and Unayama, T (2012) “Short-run Distributional Effects of VAT Rate Change: Evidence from a consumption tax rate increase in Japan”, RIETI Discussion Paper Series 12-E-029, May 2012, p 34.
- Cashin, D and Unayama, T (2016) “The Impact of a Permanent Income Shock on Consumption: Evidence from Japan’s 2014 VAT increase”, RIETI Discussion Paper Series 16-E-052, March 2016, p 34.
- Centre for Retail Research (2011), “VAT HIKE TO 20%: Effects on Retailers and Consumers”, <http://www.retailresearch.org/vatincrease.php>
- Chirakijja, J and O’Dea, C et, (2009), “The Stimulus Effect of The 2008 U.K. Temporary VAT Cut”, 102ND ANNUAL CONFERENCE ON TAXATION, 2009, p 7.
- Evans, William N, Jeanne S Ringel & Diana Stech. (1999) “Tobacco Taxes and Public Policy to Discourage Smoking”, Tax Policy and the Economy 13. pp. 1-55.
- Fuest, Clemens, Andreas Peichl & Sebastian Siegloch. 2018. Do Higher Corporate Taxes Reduce Wages? Micro Evidence From Germany. American Economic Review 108 (2). 393-418.
- Kosonen, T (2015), “More and cheaper haircuts after VAT cut? On the efficiency and incidence of service sector consumption taxes”, Journal of Public Economics 131: 87-100.
- European Commission (2020) “vat rates applied in the member states of the European union 2019”
- IMF (2018), “Japan: Selected Issues”, Country Report No. 18/334
- Office for National Statistics (2011), “Impact of the VAT increase on the CPI”
- ONS (2017) “The impact of Shrinkflation on CPIH, UK: January 2012 to June 2017”, 24 July, 2017, p 6.
- ONS (2019) “Shrinkflation: How many of our products are getting smaller?”, 21 January 2019, p 13.
- 内閣府 (2018) 「日本経済2018-2019」, 第2章 第3節「価格変動と消費行動」, p 127-144.
- 齋藤潤 (2018) 「消費税30年：なぜ日本では駆け込み需要とその反動が大きいのか」, 日本

- 経済研究センター「齋藤潤の経済バズア  
イ」, 2019年3月11日.
- 小巻泰之 (2017) 「消費税における軽減税率の  
効果～景気安定化の観点からの検討」, ニッ  
セイ基礎研究所「基礎研レポート」, p 16,  
2017年5月9日.
- 小巻泰之 (2019) 「消費税率引上げ後の経済を  
読み解くために考えるべきことは何か」, 東  
京財団経済研究所「政策データウオッチ  
(18)」, 2019年10月29日.
- 五十嵐文彦 (2012) 「イギリス税制視察の報告  
～付加価値税制の現状と改革への挑戦～」,  
ファイナンス, 2012年11月号, p 18-25.
- 森信茂樹 (2014) 「価格の一斉改定, 日本特有」,  
日本経済新聞「経済教室」, 2014年2月24日.
- 鎌倉治子 (2008), 「諸外国の付加価値税 (2008  
年版)」, 国立国会図書館調査及び立法調査局  
『基本情報シリーズ①』.
- 高野哲彰, 菊池紘平, 井上里菜 (2015) 「欧州  
諸国に学ぶ駆け込み・反動の抑え方—消費増  
税の価格転嫁に日欧の差—」, 日本経済研究  
センター「経済百葉箱」第81号, 2015年4  
月8日.
- 日本銀行 (2014) 「金融経済月報」, 2014年3  
月12日.
- 日本総研 (2013) 「欧州の事例から読み解く消費  
増税の影響」, Research Eye, No. 2013-018,  
2013年9月24日.
- 日本経済研究センター (2014) 「消費再増税  
「1%ずつ」検討を」, 2014年10月.